

12

智場

<特集:情報社会とネットizensの政治参加> 第3回

イスラム社会から見た同時多発テロと文明の衝突

【目次】

	く・も・ん・通・信	01
<特集>	イスラム社会から見た同時多発テロと文明の衝突 中田 考、前田充浩、山内康英	02
	<連載レポート> デジタル時代の合法的通信傍受 土屋大洋	14
	<レポート> 国際情報発信プラットフォーム・東京フォーラム	
	「情報化社会のリーダー役を果たす女性と外国人」 宮尾尊弘	20
	<IECP / 研究会レポート> 無線通信システムのシームレス化 上村圭介	23
<レポート>	OECD会議「大学 / 産業の関係をマネージする:ナレッジ・マネジメントの役割」 山田 肇	24
	<連載エッセイ 1> 説得の国 土屋大洋	27
<GLOCOM Reviewダイジェスト>	『情報革命とS字波』 構造モデルとカタストロフィー 宮尾尊弘 著 豊福晋平	28
	<国際情報発信プラットフォーム 1> イスラムの連帯と文化・社会的伝統 黒田壽郎	30
<国際情報発信プラットフォーム 2>	日本の役割:反テロリズムから新秩序の形成へ 山内昌之	32
	<連載エッセイ 2> バディ・システム 土屋大洋	34
	インフォメーション	35

サミュエル・ハンチントン教授が、今年の2月にコロラド大学で行った講演を読みました。中に2点、とても気になる発言がありました。

その第一は、日本文明の位置づけです。彼は、「東アジアは、中国系の人々を中心とする経済統合に向かうだろう。日本が中心になることはない。日本は孤立した単独の文明だからだ」と言い切っています。日本が東アジア経済統合の中心になるかどうかはともかくとして、孤立した単独の文明だという見方は承伏しかねます。梅棹忠夫さんの「文明の生態史観」以来、日本の文明を西欧と並ぶ近代文明の一つの分枝として位置づける見方は、日本の学者の間では、そして大方の日本人の間でも常識となっています。文明の区分は、青木昌彦さんたちが「制度」について主張しているのと似た、「主観的な共有信念」のレベルで考えるのが一番適切ではないでしょうか。つまり、日本人の多くが、自分たちの文明を近代文明だと考えていれば、それは近代文明だといつかまわないと私は思います。それに、おそらくは文化のレベルでも、今日の日本は、合理主義を核とする進歩主義や手段主義、あるいは自由主義といった近代文化の主要な柱を、かなりの程度まで、他の近代文明諸国と通有していると思います。

今、始まった近代文明擁護の戦い　もちろん今あるものをそのまま擁護するというよりは、必要な反省や変革を含めてというべきでしょうが　においても、日本は、まさに近代文明の一員としてそれを擁護する側に加わっているのだという信念を明示するとともに、その点の理解が欠けている他国の人々がいたら、説得に努めなくてはならないでしょう。

その第二は、アメリカ文化の位置づけです。ハンチントンさんは、アメリカでは歴史的には西欧文化が支配的だったが、その後の移民によって多民族、多人種国になり、さらに多文化国になる可能性さえでてきていると言います。しかし、本当に多文化国になったら、社会を統合する原理がなくなってしまうというのが、彼の危惧するところです。いや、独立宣言に具体化されている政治的な諸原理　自由、平等、個人主義、民主主義、法の支配、私企業があるから大丈夫だという反論に対しては、それらはもともとあった西欧文化の産物にすぎないので、その文化自体が消失したら、もはや抽象的な政治原理によっては社会を一つにまとめていけなくなる。そのことは旧ソ連やユーゴの経験が示していると答えています。だから、もともとの西欧文化をリニューして強化できるかどうか、それとも引き裂かれ分断した文化の国になるかということが、21世紀のアメリカ人にとっての大問題だ、とハンチントンさんは結論します。

しかし、本当にそうでしょうか。それぞれの文明が持っている文化は、その成員の間に暗黙に通有されている世界観・価値観によって定義するのが最も適切でしょう。しかしこの意味での文化には、文明に影響されやすい層と強固に永続する層のような階層の違いが、多分何重にもあると思われます。だからこそ、進歩主義や自由主義のような「近代文明」が共有する「近代文化」のコアについて語ることに意味がでてくるのです。つまり文明は「文化化」し得るのです。今日のアメリカは、一面では多文化社会になりましたが、他面ではこの意味での近代文化を、その成員が通有し続けている社会だといってよいと思います。その近代文化は、ハンチントンさんのように西欧の伝統文化に無理に結びつける必要はありません。彼のような見方からすると、近代文明は西欧にしか成立し得なくなってしまう。

西欧の近代文明は、千年に近い歳月を経るなかで、十字軍当時の閉鎖的で好戦的で野蛮極まる文明から、今日のアメリカに見られるような、開放的で多面的で良心的な文明に進化を遂げてきました。同じことは、日本の近代文明についてもいえるでしょう。そうした進化はこれからも続くはずで、いや続かなくてはなりません。そしてその成果の一部は、文化として内面化され、暗黙知となっていくことでしょう。私はそれを信じたいと思います。

公文俊平

イスラム社会から見た 同時多発テロと文明の衝突

中田 考（山口大学教育学部助教授）

【インタビュアー】

前田充浩（政策研究大学院大学助教授 / GLOCOM 客員研究員）

山内康英（GLOCOM 主幹研究員）

イスラム世界との出会い

山内 GLOCOMでは、かねてから国際関係を重要な研究領域の一つとしてきました。今回の同時多発テロについては、安全保障的な側面と文明論的な側面があり、われわれとしても非常に興味を持っているところです。今回の事件では、イスラム世界についての読みというのが、事件の全体像を理解するための決定的なカギになるだろうと思います。イスラムというのは、どのくらい外に向かって攻撃的になり得るものなのか、あるいはイスラムという宗教がどの程度、その社会の志向を決めているのかといった読みが正確でないと、多くの推測が狂うと思います。今日は、山口大学教育学部の中田助教授に、この点について伺うことになりました。まず、中田先生からご研究のバックグラウンドをお話しいただいて、その後、公文所長の提唱する文明の枠組みを提示し、これについてご意見を伺いながら、今回の同時多発テロについて、お話しただければ、と思います。

中田 私は東京大学の文学部イスラム学科で勉強しました。ご存知の通り、東京大学は、1年、2年と教養、3年で専門になるのですが、2年まで私は駒場の聖書研究というサークルに入っていました。聖書研究といっても信者の団体ではなく、信者もいましたが、学問的にユダヤ教やキリスト教の研究をするというサークルでした。そこで最初に勉強しはじめたのですが、私自身、もともと一神教が好きでしたから、子どものころからキリスト教には親しんでいました。私は、学問的な面と信仰の面で

興味を持っていたということです。特に、われわれの世代は、高校生のころにイラン革命とか中東和平を進めたエジプトのサダト大統領の暗殺などがありまして、イスラム教がすごい宗教だなという潜在意識はありました。大学に入って勉強していくなかで、歴史的に、ユダヤ教やキリスト教の先にイスラム教が出てきたということを再認識しました。たまたま、3年になる前の進学振り分けのときに、イスラム学科というのが新設されました。ですから私たちが第1期生になります。ご承知の通り、本郷には、ユダヤ教やキリスト教を勉強するところはありません。だったら宗教学より面白いかなと思って、イスラム学科に進みました。そこで1年間勉強しました。ユダヤ教、キリスト教、イスラム教は同じセム系の一神教ですので、あまり違和感はなくて、どれを選ぶかということだけでした。結局イスラム教がいちばんわかりやすく、楽だというのが大きかったですね。一般の方は、イスラム教は厳しい宗教だと思われるかもしれませんが、もともと宗教に関心を持っていた者からみれば、キリスト教の方が大変です。十字架についてすべてを捨てるということが基本的な考え方ですから、真面目に考えると結構大変です。それに比べてイスラム教は、1日5回礼拝していればいいということですから、簡単です。それでイスラム教を選ぼうと思ったわけです。ですから、専門を1年終わった後、私はムスリムでありつつ、イスラムを研究するという立場で、ずっとやってきました。イスラム学科ができてからすでに20年経ちましたが、いまだにムスリムになったのは私一人だけです。

[プロフィール]

中田 考(なかた・こう)

1960年生まれ。1984年東京大学文学部イスラム学科卒。1986年同大学人文科学研究科宗教学宗教史学専門イスラム学専攻。1992年カイロ大学文学部哲学博士。1992～94年在サウジアラビア日本国大使館専門調査員。1995年より山口大学教育学部助教授。1997～98年日本学術振興会カイロ研究連絡センター所長。

前田充浩(まえだ・みつひろ)

1985年東京大学法学部卒。同年通商産業省(現経済産業省)入省。内閣官房内閣安全保障室主査、在タイ国日本国大使館一等書記官、通商産業研究所(現経済産業研究所)主任研究官を歴任し、1998年より政策研究大学院大学助教授に就任、現在に至る。GLOCOM客員研究員。

山内康英(やまのうち・やすひで)

1983年東京大学教養学部教養学科国際関係論卒。1992年7月東京大学大学院総合文化研究科国際関係論博士課程修了博士(学術・国際関係論専攻)。1989～91年世界平和研究所研究員。1991年よりGLOCOM。現在、GLOCOM主幹研究員・教授。

イスラム原理主義とビンラディン

中田 その後、指導教官との学問的な衝突などがあり、結局、修士を終わった時点で大学院を出まして、そこでたまたま板垣雄三先生のご友人で、ハッサン・ハナフィー先生という国連大学にいたエジプトの先生を頼って、カイロ大学に行きました。そこで、1992年に博士号を取得するまで6年間勉強しました。私の狭い意味での専門は、イブン・タイミーヤという14世紀に活躍したシリアのイスラム法学者なのですが、これが直接的に、特にスンナ派世界、俗に「イスラム原理主義」といわれる運動の源流になっています。今の原理主義運動、特に武装闘争派は、その人がもとになっているのですが、私はそれが専門なので、その研究をエジプトでやっているうちに、一緒にテキストを読んでもらっていた家庭教師の先生などを通して、原理主義者と呼ばれる人たちとも、個人的に知り合う機会がありました。

そういうことをやっているうちに、サウジアラビアで専門調査員の職があるので来ないかという話がありました。そのときは行く気があまりなく、「まだ学位も取れてないし...」と、はっきり返事をしていなかったのですが、1992年に博士号が取れてしまったので、行くことになりました。サウジアラビアはご承知の通り、イスラム原理主義の国とも言われています。ワッハーブ派という派がありますが、イブン・タイミーヤの理論に基づいて、それを再興して

つくった国なので、私の専門にはいちばん近くて、当時はサウジアラビアの動きを知らなければいけない、という意識を持っていたときでもあったので、渡りに船でした。

実はそのとき、すでにビンラディンは、私にとって馴染みの人でした。個人的には面識はありませんが、おそらく日本で、ビンラディンについて研究発表したのは私が初めてではないかと思います。サウジアラビアでは、世界のイスラム団体に対する支援を、研究テーマの一つとしていました。サウジアラビアは、官民あげて世界のイスラムを支援しているのですが、民の部分、個人の篤志家のレベルでイスラム支援をしている人たちの中で、突出していたのがビンラディンでした。支援といっても、いろいろなレベルがあります。サウジアラビアはお金持ちの国ですから、お金を出すという人もいるし、イスラムの知識を先生として与えとか、人的貢献をすとか、いろいろあるのですが、彼はお金を出すということでも、身を呈して戦うといった面でも、彼自身、当時アフガニスタンのジハードに出ていて、一身に体現しているような人で、非常にシンボリックな存在でした。当時から、イスラムの運動家の間では有名人だったわけです。

私がサウジアラビアにいたのは1993年頃ですが、当時はイスラム世界の中で、イスラム原理主義の武装闘争派といわれる人たちが国内闘争をやっていた時期です。特にエジプトとアルジェリアで、武装闘争が非常に盛んでした。サウジアラビ

アとエジプトの関係は非常に微妙で、ご承知の通り、現在でもサウジアラビアには、エジプトからの出稼ぎの人が200万人います。そういう意味で、エジプトは、サウジアラビアの言うことを聞かないわけにはいかない、サウジアラビアに対してはあまり強いことを言えないということがあるのですが、その200万人の内かなりの人がイスラム原理主義者で、実際に、エジプトの反政府運動をやっている人たちだといわれています。そういう人たちをサウジアラビアが応援しているというので、エジプト政府は非常に神経質になっていて、ただし正面きっては言えないので、エジプトの週刊誌を使って「サウジアラビアがテロ支援を行っている」と叩くわけです。私がエジプトで勉強していたときも、ウサマ・ビンラディンはエジプトの週刊誌で叩かれていて、それを読んで記事にしたというのが、私の研究者としてのビンラディンとの出会いだったわけです。それからずっと見ているわけです。

アルカイダは、緩やかなネットワーク

前田 ビンラディンの話は後ほど詳しく伺うとして、中田さんとナーズィム師への弟子入りについてお話を伺いたいのですが...

中田 説明が非常に難しいのですが、シーア派は置いておいて、スンナ派の流れとして、一般にイスラム原理主義といわれるものがあります。このイスラム原理主義というのは、われわれ思想史研究家から見ると、カトリックでいうプロテスタントに近いものです。コーランと預言者の言行録(ハディース)というのがあって、それに帰れという中世の伝統を断って「原点」に帰れというのがイスラム原理主義の主流になっています。サウジアラビアのワッハーブ派が最も代表的です。そのもとにあるのがイブン・タイミーヤです。これは何を否定しているのかというと、中世的、伝統的なイスラムであって、その伝統的なイスラムの中核にあるのがスーフィズムです。スーフィズムというのは、おおざっぱに言うと、イスラム神秘主義です。私は、もともと研究者として、イスラム復古主義を研究して

いたのですが、研究している過程では否定される方の研究もしなければなりませんから、スーフィズムの研究もしています。やはり、スーフィズム的な部分を否定してしまうと、イスラム全体が成り立たないという認識にたどり着いて、それをまず勉強しなければと思って、個人的にスーフィズムを勉強しました。その中で、いろいろな出会いがありました。カイロで会ったスーフィズムの人たちの中でいちばん精神性が高いと感じたのが、シャイフ・ナーズィムのお弟子さんたちでした。この方はトルコ系キプロス人です。ナクシュバンディー教団というもともと中央アジアから出てきたグループですが、今は中央アジア、トルコ、パキスタン、インドネシア、マレーシアに広がっている教団です。イスラムの場合は、緩やかなネットワークは持っていますが、たとえばカトリックのイエズス会のようなヒエラルキーはありませんので、師匠(シャイフ)について免許皆伝をもらって独立してしまいます。そういう人たちがたくさんいます。シャイフ・ナーズィムは、ナクシュバンディーの中でも、世界的に有名な人です。実はこの前、初めて日本にいらしたのですが、そのときに少しお会いしました。

前田 それは布教のために来たのですか。

中田 米国からの帰りに、日本にも寄って行かれたということです。わずか数日間しかいらしゃいりませんでした。米国で非常に大きなウェブサイトを開いているのですが、この前見たら閉じられていました。おそらくテロ事件の影響だと思えます。その方に私は弟子入りしているんです。ただ、イスラム自体がそうですが、スーフィズムは非常に緩やかで、教団があるわけでも、オフィシャルなものがあるわけでもないので、メンバーシップが非常にいい加減です。たとえば、私は宗教法人日本ムスリム協会に入っていますが、会員はせいぜい150名くらいしかいません。それでも、日本では会員数最大のムスリム組織なわけです。入っていることに、それほど意味がなくて、ほとんどの人が入っていないわけです。スーフィズムの場合はそ

のような意味の組織ではなく、入るといってもどこかに登録されるわけでもなく、たまたまシャイフと個人的につながっているというレベルです。私はシャイフ・ナーズィムのほかにもう一人の先生がいるのですが、それもメンバーとしてどこかに登録されているというものではありません。要するに、イスラムのあり方というのはそういうものなので、どこにも組織はないんです。さすがに最近の数年間で、米国の諜報部も「アルカイダ」が実は組織ではない、というのがわかってきてはいるようですが、マスコミレベルでは全然広まっています。これは後の話につながってくると思います。

話を戻しますが、復古主義の流れとスーフィズムの流れは犬猿の仲なので、私のように両方とつきあっているというのは、イスラム世界では非常に珍しいケースです。これは、別に隠しているわけではないのですが、聞かれたことがなかったのので、今、初めて公にしました。他の研究者も詳しくは知らないと思います。アラブ世界では、どちらも敵同士だと思っていますから、両方とつきあうというのは非常に難しいのです。ですから、私もあえては言っていないのですが、これが私のバックグラウンドです。

予測しやすいイスラムの論理

前田 入信に至る経緯は？

中田 これは特別なことはなく、さきほども言った通り、私にとってはセム系の3宗教は同じようなものでしたので、いろいろと個人的なことはあるのですが、1983年の時点でどれかを選ばなければならぬというときになって、イスラムを選びました。シャイフ・ナーズィムについたのは1991年、湾岸危機のときです。そのときに、最終的にスーフィズムの先生にもついたということです。シャイフ・ナーズィムの特徴的な教えとして、終末論があります。終末が非常に近いということです。20世紀中にマフディーという救世主が来るというのが彼の教えですが、どうやら現れませんでした。彼自身ころころ主張を変えるので、はずれたとしても、誰もそれほ

ど文句は言いません。キリスト教ほど強くないですが、イスラムの教えにも、やはり救世主が出てきます。最終的にイスラム世界が不正に満たされたときに、救世主(マフディー)が現れて、地に正義を確立するという教えがあって、それがもう近い。つまり、救世主はもう生まれて神の命令を待っているだけだという教えがあります。ハルマゲドンが近いといった予兆なのかなという意識が、中東にいたときにはあって、話を聞きに行ったわけです。

山内 宗教体験というのは、知性の面から追いかけて行っただけではたどり着けないところがありますね。

中田 そうですね。私は、そういう意味では宗教的な人間ではありません。あくまでも、倫理的な人間です。倫理的に正しいという意味ではなくて、倫理的あるいは道徳的な志向しかないということです。超越的な感性はないです。

山内 そういう感性がなくても、スーフィーにもなれるし、復古主義にもなれるわけですか。

中田 復古主義の方は、むしろないほうがなりやすいです。スーフィーの方は、私は自分に欠けているという意識が非常に強いので、それを補うためにも修行しないと行けないという、むしろそういう感じですか。

山内 イスラムにも、身体論に基づいた修行というのはありますか。

中田 あります。

山内 そのような宗教体験をして入信するわけですか。

中田 違います。そういう人はごく一部です。イスラムは、スーフィズムの伝統はありますが、そういう体験は重視しません。基本的には、最後の啓

示はムハンマドの啓示であって、その文言に照らし合わせて行動していくということです。もちろん、宗教体験があっても、それが正しいか正しくないかはわからないので、啓典に照らして、それに合っていればその宗教体験は神聖なものであるということになります。もし、それに反していれば、悪魔のささやきであって、むしろそちらの方が強くなります。

山内 合理的ですね。

中田 そうですね。基本的には、いったん信仰してしまえば、あとは論理的に演繹されてくる世界です。わかっただけで、非常にその行動は予測しやすい。イスラム原理主義については、ほぼ完璧に予測できますね。

山内 たとえば、親鸞とかルターをみても、あるところで、従来の教理とは違う一歩を踏み出すときに神秘体験があったと思うのですが、復古主義の方はそれがなかったわけですか。

中田 ありません。もちろん深い部分ではありますが、われわれが読み解いていく部分ではあまり関係してきません。たとえば、ホメイニ師の場合、彼自身は大変な神秘家です。その側面はあまり知られていませんが、彼は非常に深い神秘体験のある人です。ただし、表に出てくる言説は、それとは一切関係なく理解できるものですね。

同時多発テロをどう見るか

山内 GLOCOMの世界観というのは、もちろん非常に非宗教的なんですが(笑)、つまり近代化と産業化に諸局面があり、これに基づいて現時点をどう見るのかということです。現在の局面は、産業化の中の第2段階が終わって、第3段階に入ったところです。第2段階というのは、20世紀型の重化学工業化です。つまりわれわれは、これから情報産業化と近代文明の中の情報文明が始まる、ということにあります。他方で、この近代文明自体

が大きな変化の局面にあって、今の近代文明が終わり、次の新しい文明、すなわち「智識文明」が始まるであろう、ということです。つまり、現在の産業化を生んだ近代文明はまだ終わってないのですが、その次の新しい文明の予兆は見えているだろうということです。そして現在の情報産業化が次に来る文明を導引するであろう。そういう見方をすると、いくつかの段階や局面が重なっているわけですから、今回の同時多発テロについても、いろいろな見方ができるというわけです。

まず、今回のテロには、パレスチナ対ユダヤという歴史的な現象が反映しているだけだという見方があります。次は、宗教文明間の戦いであるという、つまり、キリストという宗教文明とイスラムという宗教文明が戦っているという見方です。これは十字軍対ジハードということになります。ブッシュ大統領は最初に少しこういうことを言いましたが、すぐに引っ込みました。三番目は、近代文明対宗教文明の戦いという見方です。それはさきほどの近代化で言うと、今の近代文明の前に宗教文明があって、この宗教文明が残っていて、現在産業化の段階にある近代文明とぶつかっているということです。これは、ハンチントン流の文明の衝突になります。

四番目は、三つのパターンに分けることができます。その一つは近代文明内部の戦い。つまり近代化の中の産業化においては、先発国対後発国に分かれている。その先発国と後発国が現在ぶつかっているという見方です。二つ目は、グローバルな産業化が進んでいて、それに対する反発だろうというものです。三つ目は、近代文明の産業化の競争の一側面として、ソビエト連邦という社会主義をもって産業化を行おうとしたものと、米国という資本主義でもって産業化を行おうとしたものの対立があって、それがソ連のアフガン侵攻の反作用としてタリバンをつくりだし、それが今、精算されようとしている。比喩的には、カンボジアでクメール・ルージュが東西対立の中で出てきて、それがUNTAQ(国連カンボジア統治機構)によって最終的に解消されたように、タリバンという冷戦の中で出てきた国家の蛭子みたいなものが、最終的に精

算されようとしているという見方です。

前田 補足しますと、中田さんのお話では、イスラムというものは、強固な組織を持たない緩やかなネットワークということですが、緩やかなネットワークというのは、まさに情報文明の特質を表すキーワードです。それがすでに7世紀以降実現されているとなると、実は、イスラムは、情報文明に組織論上は親和的であって、そのことによって、近代文明に住んでいるわれわれも早く情報文明のエッセンスを理解することができて、またそれに従った行動ができ、それが今、現実につきつつあるのではないかという見方もありますが、いかがでしょうか。

中田 まず、そもそも今回の同時多発テロは、米国がビンラディンの仕業だと見ていて、タリバンを攻撃しているというのは事実として明らかですが、実際に誰がやったのかということは、はっきり言ってまだわかりません。

山内 ビンラディンの仲間ではない可能性がある、ということですか。

中田 イスラムの場合、ネットワークですので、どこにでもつながります。極論すれば私にもつながるわけです。そういう意味では境界がありません。ということで、仲間ではないとは言えませんが、直接ビンラディンが指揮したのか、直属の部下が実行犯に指示したのかというと、私はまったく信じていません。たぶん違うと思います。もちろん何らかの意味で関わっているとは思いますが、つまり広い意味でのイスラムの反体制武装闘争派ネットワークの周辺部で起こったことであると思います。

さて、今の分類の最初にあった、ユダヤとイスラムの戦いというのは、ある意味で非常に正しいのです。あとで出てきた文明間の対立というよりはむしろこちらです。これは非常に単純な話で、文明間の戦いということはいわない、その前に、イスラムとテロリズムを一緒にしてはいけないということ

が、ジャーナリズムや学会での暗黙の前提であるわけです。むしろ、これは基本的には米国の問題なのです。米国はそう言われては困るので、文明世界あるいは西欧文明とテロリズムの戦いと言っていますが、直接的には米国の問題なのです。米国外交の失敗としてのパレスチナ問題だけです。しかし、そう言われては困るので、一種の情報操作をやっている。イスラムはイスラエル問題があるがために反米になっているわけで、湾岸戦争の際の反応もあくまでもその経緯でしかない、というのが私の見方です。

なぜ、米国が狙われるのか

中田 歴史的にみても、米国は決して反イスラムの国ではありません。というか、日本もそうですが、帝国主義列強と言われる中で、唯一手を汚していないのが米国です。むしろ問わなければならないのは、それがなぜイスラムの敵であると見られて、しかも、われわれも含めて何も違和感を持たないのかということです。イスラムが米国は敵だと言うと、そうだと思ってしまう。これは、米国の外交が若干下手だということもありますが、基本的にはパレスチナ問題です。イギリスとかフランス、日本もそうですが、イスラム教徒を直接迫害して恨みを買うということは米国には一切ありません。むしろ、短期的にみても、ユーゴ内戦でムスリムが虐殺された民族浄化のときに、助けに行ったのは米国だけであって、イスラム世界は一兵も動かしていません。そういう意味でも、米国はイスラム世界の恨みを買うようなことはやっていない。湾岸戦争で、なぜ、ビンラディンが怒ったのかというと、決してイラクを攻撃したからではありません。

イラクのサダム・フセインはアラブではありますが、イスラムかという点では、反イスラムです。これはわれわれにとっては常識です。イスラム世界は、現在の体制というレベルでは、すべて反イスラムです^{*1}。イスラム政治論的に言うと非イスラムというよりはむしろ反イスラムです。アラブの中でも最悪の反イスラム政権が、サダム・フセインです。クウェート、サウジアラビアという湾岸諸国を含むア

アラブ諸国を見た場合、これは冷戦のときの構図ですが、表面的にイスラムを掲げていたグループと、アラブ社会主義を掲げていたグループがあって、そのときアラビズムと社会主義がくっついたのがエジプトのナセルであり、シリアとイラクのバース党です。こういったグループが世俗主義を代表していて、それに対抗するイデオロギーとして、サウジアラビア、クウェート、モロッコ、ヨルダンといった国が、イスラムを支援していました。

われわれは冷戦構造で、自由主義陣営あるいは民主主義陣営と、社会主義陣営あるいは共産主義陣営が敵対すると見ていましたが、アラブ社会の中では、世俗主義対イスラム主義だったわけです。世俗主義のチャンピオンがイラクであって、イスラム主義のチャンピオンがサウジアラビアだったわけです。これに、イランが入ってくるとややこしくなるのでイランは置いておきますが、イランのときも、米国はイランのイスラム革命に対する防壁としてイラクを使った。反イスラムということを使ったわけです。そういう意味でも、イラクは反イスラムの国です。それが、クウェートに侵攻してサウジアラビアを脅かすという状況で、米国は、多国籍軍ではありましたが、サウジアラビアに入ったわけです。これが素直にイスラムの友邦としてとられなかったのはなぜかという、パレスチナの問題があったからです。何をやっても信じられないということです。彼らに言わせれば、明らかに不正なイスラエル、これはイスラムの論理からというわけではありません。イスラムの論理が表に出てきたのは、1980年代以降ですから。それ以前から、イスラエルの行動というのは、世界中が批難していて、米国だけが拒否権を使っているという、どう見てもおかしい状況です。それを米国だけが支援しているということです。しかも、エルサレムという聖地が入ってきますから。その一点で、米国はイスラムの敵とみなされてきたわけです。

山内 イギリスはどうか。

中田 イギリスに対するテロで生まれたのが、

イスラエルという国です。特に今のシャロン首相もそうですが、その前のベギン首相は、イルゲン(リクードの前身)という組織で、イギリスの委任統治下で、民間人も含めたテロ事件を起こしています。イギリスは、ユダヤ人が入ってこようとしたのを抑えようとして抑え切れず、イスラエルができてからは完全に手を引いています。イスラエルができてから支援しているのは明らかに米国だけです。まさにその一点があるおかげで、米国の行動はすべて信用できないということになっているわけです。

今回の事件も、本当は、イスラエルに対する米国の軍事支援、経済支援、これだけが問題です。米国としては、これを知られたくない、認めたくないということで、目を逸らすために情報操作をしているわけです。このように直接的な理由としてはそれだけ、つまり文明の問題ではなく、米国の問題です。しかも、米国の自由主義という体制の問題ではなく、イスラエルへの支援だけです。ビンラディンという人は、全然深い思想のない人ですから、米国が何をしようともいい。イスラエルとサウジアラビアから撤退してくればそれでおしまい、テロも一切起きません。今回のテロが自己目的のように報じられていますが、テロには目的があって、その目的実現のためにやっているわけで、その目的とは、彼がはっきり言っている通り、サウジアラビアとイスラエルから米国が手を引く、手を引けばそれでおしまいです。

イスラム武装闘争には組織がない

中田 ただ、今回の事件の複雑な点は、そういう構造が、情報操作その他によって明らかになっていないところです。ビンラディンのグループの思想ははっきりしているのですが、地下組織になっているので、周辺部で訳のわからないものがたくさん出てきて、これはエジプト国内でもそうですが、そうすると、そういう議論も何もなく、愉快犯的にテロを起こしてしまう人間が出てきても、コントロールできないんです。ビンラディン自身にもコントロールできません。今回の事件も多分そういうことではないかと私は思っています。これはまったくわかりま

せんが…。そういう意味で、テロが拡散していく可能性はありますが、本来は、そうではありません。きちんと議論すれば、つまり米国が手を引けばそれでおしまい、テロの連鎖もありません。これが直接的な話です。

直接的にはそうですが、それにいろいろ話があるんですね。さきほどの分類では、近代化と産業化に分けて、どこで戦っているのかということですが、これも表面的なというか直接的な部分を見ると、今回の事件というのは非常に派手ではありましたが、ローテクでした。単にナイフで脅しただけ、という話ですから。資金という点でも、FBIは大きな組織でなければいけないと言っていますが、そういうことは全然ありません。非常に小さな組織でできる話です。これもサウジアラビアの事情を知っていれば簡単にわかることですが、一つのファミリーでできることです。実行犯を見ても、親族で固めていますね。ファミリーは日本と違って大きいのですが、サウジアラビアのちょっと裕福な部族に2、3人放蕩息子がいて、米国で遊びまわっている、そのレベルで十分にできることです。それ以上のものは何一つ必要としません。資金的にもです。

山内　しかし放蕩息子がビルに突っ込むことができるのですか？

中田　そうではなくて、お金のレベルでという意味です。サウジアラビア人で、あの程度のお金を持って米国で遊びまわっている人はいくらでもいます。たまたまその中の何人かが、こういう思想傾向を持てば、できるわけです。組織も何も要らない、もちろんあってもいいんですが、なくてもできます。

山内　そのファミリーは、実行犯をどのようにリクルートするのですか。

中田　ファミリー自身は、リクルートしません。部族社会というのはそうなんですが、部族の中でも、必ずしも思想傾向が一緒ではありません。ビンラ

ディン家もそうです。ビンラディン家には、20人とも50人ともいわれる子どもがいて、ウサマ以外にも何人か、あの傾向の人間はいますが、ビンラディン家がそれでまとまっているのかというと、そういうことはありません。実際、ビンラディン財閥は、ウサマの件があっても、何の関係もなく動いています。ウサマも一応勘当したということになってはいますが、いまだにつながっています。サウジアラビア王家自身も、彼を庇護しているとは言いませんが、守っている、つまり結果的には引き渡さないわけです。部族社会というのは、中の人間を外に対しては絶対に守るんです。これは思想傾向とは関係ありません。ですから、ファミリーがリクルートするわけではないんです。どういう傾向の人間であろうと、ファミリーはそのまま自分の子どもとして扱うわけです。ですから、お金もあげる、ほかの子どもにあげるのと同じです。今回も、実行犯としてサウジアラビア人がたくさんあがっていますが、クルディ・サウジアラビア駐日大使の書いたものを読んでみると面白いです。サウジアラビア人は一人もいない、あれは偽造パスポートだと言い張っています。これも同じ論理で、サウジアラビア人を守るわけです。そしてタリバンは、これからもビンラディンを引き渡しません。

前田　今、伺ったお話は、マスコミで言われていることとは違いますね。真相がそうでありながら、ブッシュ大統領は「クルセーダ」と言って世界を動かす、NATO第5条を歴史上初めて発動し、国連決議までやっているわけです。このことについては、どのようにお考えですか。

中田　これは、ブッシュ大統領が、タリバン政権をつぶそうとしているということです。私は今回の事件にビンラディンは直接は絡んでいないと思いますが、では、ビンラディンが危険ではないのかというと、まったくそうではなくて、米国にとって、いちばん危険なのがビンラディンであるということも確かです。私は治安関係が専門ではないのでよくわかりませんが、大使館爆破事件につ

いては、直接絡んでいた可能性はあります。ビンラディン・グループが、非常に危険であることは明らかで、米国の立場に立てば、これはつぶさないといけないと思っていたわけです。ですから、今回、渡りに船でつぶそう、ということなのでしょうが、だからといって、私は米国の陰謀説もっていません。

私自身の今回のテロ事件の観測を言うと、米国のビンラディンを近い将来つぶそうと思っていた、それは明らかです。ビンラディン・グループも、米国と戦おうと思っていたということも確かです。しかし、どちらも、この時期に起こるとは思っていなかったもので、大慌てした。どちらも準備ができていなかった。米国ももう少し後でやろうと思っていたし、ビンラディン側もここでこんなことをやろうとは思っていなかった。周辺部がやったことだろうというのは、そういうことです。もうコントロールがきかない部分で起こってしまったことだろうと。ビンラディンの方も準備ができてなかったもので、袋のネズミになってしまって、ぼこぼこにやられているわけです。米国の方も準備が整っていないときに起きてしまったので、「クルセーダ」だと思わず言ってしまったわけです。シナリオがあれば、そんなことは言いません。

直近のイラン革命は別にしても、イスラム世界の武装闘争、スンナ派世界の方でイスラムテロと言われるものは、イスラム世界の中で起こっていたことです。そこで失敗して、その後、米国に矛先が向いているわけです。イスラム世界の方では当然内部の話ですし、もうよくわかっているはずですが、しかし、最初は治安関係者にもわかっていませんでした。日本でもそうですが、やはり、宗教がテロを起こすとは思っていなかった。イスラム世界でもそうです。イスラム世界では当然みなムスリムなんです。治安関係者にもそういう発想はできなかったんです。私が学生でエジプトに行ったところには、治安関係者は何もわかっていなくて、ただモスクに行っている人間を片っ端から捕まえるという対応をしていました。敬虔な人間と、思想を持っている人間の区別がまったくできていなかった。組織形態が

何もわかっていなかったんです。ところがさすがに、5、6年やっているうちにわかってきた。実は、イスラム原理主義と言われるもの、武装闘争と言われるものの怖さは、組織がないことなのです。コントロールしているところがどこにもないことです。中東の治安関係者は、もうわかっています。本当に小さなグループが、自分たちでうまくやってしまうこともあり得るし、しかもそれは、オウム真理教のような組織と違って、社会的な基盤があって、全然社会と遊離していないんです。普通の生活では、普通の人間です。そういう人たちが何をやるのかわからないということが、いちばん怖いのです。

テロを生むアラブの閉塞感

山内 逆に言うと、何が起こるかわからない代わりに、その人たちを特定して排除していけば終わるわけですか。

中田 それは終わるでしょうが、「今の世界が、イスラムの教えに沿っていない。これを変えなければいけない」というその部分さえ理論ができれば、いつでもどこから生まれてもおかしくないわけです。いくらつぶしていっても、またいつ、どこで現れるかわからないということです。実際、今のイスラム世界はどう見てもおかしい。これは、イスラムに沿っていないという表面的なレベルでもそうですし、根本的なレベルでもおかしいわけです。これはおかしい、倒さなければいけないという議論はどこからでも出てくるわけです。

山内 イスラムの人たちの焦りというは、あるのでしょうか。

中田 焦りがありますね。というか、アラブ世界で起きている、理論というよりはむしろ感情レベルの話ですが、大きな閉塞感があります。これは非常に大きいと思います。これは実証はできないのですが、私の実感で間違っていないと思います。私自身がムスリムということもありますが、それ以前に研究者として、アラブ世界を研究している

のがつらいのです。つらいというのは、つまらないということ。私は最近、研究者としてはアラブをやめて、今はトルコ、インドネシア、マレーシアを研究しています。というのは、あまりにも出口がない。研究者として見ても、何の展望もない。民主化も自由化も発展も市民社会もイスラム化も、何の展望もありません。これはイスラム世界ではなく、アラブ世界の現象です。マレーシアやインドネシアは、見ての通り、最近自由化しています。トルコもある程度は希望があり、イランになるとさらに希望がありますが、アラブ世界は何の希望もありません。研究者としてもそうなので、実践家にとっては、それがどれだけのものかというのは想像がつきます。

これは、テレビを見ていてもおわかりだと思います。今回、パキスタンでデモがある、インドネシアでデモがある、あるいはガザ地区である、ということはテレビで報道されていますが、アラブ世界での反応というのは、一切出てきません。これは、まず第一に、報道できないのです。それでも少しはあるんですが、仮にあっても報道されない。

山内 彼らがデモンストレーションもできないし、テレビクルーも入れないということですか。

中田 入れませんね。アラブ世界というのは、いまだにそういう世界です。

泥沼化するアフガニスタン

山内 さて、一つの見方として、反タリバン同盟が、たとえば米軍のエア・カバーを得ながらタリバン政権をつぶすだろう、タリバンからの部隊の離脱がどんどん続いて、やがて政権も倒れるだろう。もし人道援助を十分に行えば、ここにいろいろな形の、たとえば復古的な国王も入ってきて、タリバンが出てくる前の、カブールが自由だった時代のアフガンになり得るんだという予想もあります。これはどうでしょうか。

中田 全然だめですね。というか、それが失敗

したのでタリバンが出てきたわけですから、彼らに統治能力があるわけがありません。そういうふうにはならない。アフガニスタンにとっては、泥沼化するとか、どうしようもない状態にまた舞い戻るだけです。

山内 ということは、反タリバンとタリバンの抗争は、短期間では終わらないということですか。

中田 反タリバンとかいう以前に民族問題です。パシュトゥンとそれ以外の分派というのが非常に大きいからです。タリバンは別として、今の北部同盟にはほとんどパシュトゥンはいませんし、国王も一応パシュトゥンですが、ほとんど支持がありませんので、パシュトゥン族がこれでまた力を失うということです。しかも、北部同盟は外国の手を借りて、パシュトゥン族の政権を倒すということになりますから、絶対に引かないですね。

山内 タリバンは、倒れることは倒れるのですか？

中田 私は、倒れる可能性の方が高いと考えています。

山内 しかし、部族の論理から言えば、ビンラディンを引き渡さないですよ。

中田 そうですね。

山内 そうすると、米国はどこかで勝利宣言したくてもできない。タリバンが倒れたところで、宣言する訳でしょうか。

中田 これもわかりません。というのは、結局、死んだかどうかまでは、わからないわけです。「死んだ」とタリバンが言った場合、どうなるのかという予想がつかないのです。「死んだ」と言って、幕切れにする可能性はあります。それは、よくわかりません。

山内 それにしても、アフガニスタンの混乱は、収まらないということですか。

中田 収まりませんね。

山内 ということは、国連暫定統治機構で、カンボジアが統一されたようなことにはなりませんか。

中田 そうしたことにはなりませんね。

前田 われわれが期待するのは、今回のテロ事件で、タリバンがやられて、その余波を受けて、中央アジアの国々で原理主義的な運動が下火になって、この地域に自由主義的で西側のわれわれと価値観を同じくする政権の連合、すなわち、第二のASEANができて、みんなが経済上の競争をするという国際秩序に協調的かつ経済成長が進む仕組みができないかということです。そうはならないでしょうか。

中田 なりません。中央アジアは別ですが、アフガニスタンは絶対ならないですね。中央アジアの場合は、私に断言するだけの材料はありませんが、アフガニスタンは無理です。

生物・化学兵器とテロ再発の可能性

山内 米国で、炭疽病の患者が亡くなりましたが、あれは震撼すべきテロだと思います。言うまでもなくBC(生物・化学)兵器の最大の問題は散布の方法です。考えてみると、既存の郵便システムを使うというのは、散布方法としては抜群のアイデアですね。

中田 そうですね。見事にローテクです。

山内 炭疽菌というのは、ご存知のようにBC兵器の中では割に使い出が良く、芽胞の状態にすれば非常に長く生きているんです。封筒で送り付けて、対象が肺炭疽の急性症状を呈すれば、高い確率で死んでしまうわけです。これは民間航空

網という産業社会のインフラを使ったということも軌を一にします。これが米国で衝撃を起こすと、郵便や航空だけではなく、小包や鉄道なども止まってしまうわけです。さて、それでは、こういう形の継続的テロというのは、今後、日本のような非イスラム社会でも起こるのでしょうか。

中田 どうでしょうか。テロというのは、オウムのように理由自体が幻想である場合もありますが、基本的にイスラムの場合は理由があります。テロは、あくまでも目的を達成するための手段です。目的を実現するために行うテロに、どういう意味があるのかという発想でいくと、ある程度予想もできますし、予防もできるわけです。そうでなければ、どうしようもないわけです。

山内 しかし、イスラエルはそこにあるわけですし、米国はサウジアラビアから軍を引きません。

中田 ですから、米国やイスラエルが標的になる可能性はありますが、日本が標的になる必然性は、本来は何もありません。別に、自由主義陣営と戦っているわけではありませんから。けれども日本は敵になってしまいつつあります。目立たなくてもいいのに、目立つことをやっていますから。ロシアは、もともとイスラエル以上にムスリムの虐殺をやっているんで、直接の敵です。しかし日本では、本来は起こるはずはないです。

山内 それでは米国では、継続的にテロが起こる可能性はありますか？

中田 それはありますね。

山内 生物兵器を生産したのはどこの国でしょうか。

中田 それは専門家ではないので、よくわかりません。しかしいずれにしても、テロの目的は、相手の政策を変えることですが、それ以前に宣伝です。

山内 ブッシュ大統領は、彼らの本当の目的がわかっているのでしょうか。わかっていると言わないのでしょうか。

中田 もうわかったと思います。最初は、わからなかったかもしれませんが。

山内 ということはタリバンへの攻撃は、ある意味で一種のカバーストーリーだと言うこともできる、ということですか？

中田 そうですね。

前田 お話を整理すると、今回のテロ事件は、アラブ世界の人々の感覚からすると、とうてい文明対文明の対立、あるいは新しい文明の勃興というものではなくて、パレスチナやサウジの問題で非常に怒っているということが根底にあり、かつそれで大半が説明できるということですか。

中田 ただ、今のは現象的なレベルの話です。それとは別のレベルで、もともとイスラムの社会はネットワーク社会なので組織はないんですね。組織がないことが弱みでもあるんです。統一的な動きができませんので、非常に効率が悪い。逆に言うと、コントロールもしにくいですね。だからこそ、非常に強権的な体制下でも、つぶされないわけです。つぶされないというのは、組織がないからです。もともとイスラムは、産業資本主義は失敗しました。しかし商業資本主義では、イスラム世界は非常に先進国だったわけで、情報に関しても、かなり先進的なところにいっていると思います。

グローバリゼーションもIT化と絡めて、イスラム社会に大きな利益をもたらしています。これは、もともとイスラム全体はネットワークとしてはつながっていた、それが国境線ですたずたにされていたのですが、再び復活したという面が非常に強いです。もう一つは、今回の事件ではっきりしてきましたが、グローバリゼーション、IT化が、英語の覇権をもたらすということになっていたわけですが、それ

が違うということです。英語だけではどうしようもない。英語の情報は、われわれも含めて非英語圏の人間は日々簡単に取れるわけです。しかし、これからは非英語の情報をどれだけ取れるかということで、情報戦の勝ち負けが決まる時代です。いまアラブには3億人の人口がいて、市場としても結構大きいです。一応お金もあるわけです。しかも、アラブ人は自分たちの文化に非常に誇りを持っています。それに採算を度外視して、イスラムの場合もそうですが、投資しようという人がいくらでもありますので、その部分も非常に大きいです。アルジャジーラテレビがいちばん大きな例ですが、宣伝そのものをやっていくために、今の情報化のフェーズが関係しています。直接的なレベルでは、非常にローテクなところで戦っているわけですが、それを支えているものは、産業化の時代を反映しているわけです。

山内 さて、それでは、現在のテロ対策特別措置法や難民支援、アフガニスタンの戦後復興や周辺国へのODAなどは別に、根本的な中東問題の解決に対して日本のなし得る一番の国際貢献とは何でしょうか。

中田 もちろん、人道援助ということもありますが、根本的な部分、つまり中東和平については...

山内 非常に難しい、ということですか？

中田 まあ、そうですね。

山内 いずれにしても根本的な理解を行動の指針にしなければ、日本は行動を誤ることになりますね。本日はどうもありがとうございました。

(2001年10月10日GLOCOMにて収録)

*1 イランはシーア派で政治論の基本構造が違うため、一応ここでは議論に含めない。

デジタル時代の合法的通信傍受

< アメリカ編 >

土屋大洋

(GLOCOM主任研究員 / メリーランド大学国際開発・紛争管理センター訪問研究員)

パールハーバー以来？

9月11日のテロの直後、アメリカのテレビに出てくるコメンテーターたちは、「パールハーバー以来の出来事だ」と繰り返し言った。書店ではパールハーバーに関する本が特集コーナーに並んだ。こうしたパールハーバーとの比較に、長年ワシントンに住む日本人は二つの点から異を唱える。第一に、パールハーバーがアメリカ本土から離れたハワイにあるのに対し、今回のテロはワシントンD.C.とニューヨークという米国の心臓部がやられたという点である。これは1812年戦争(米英戦争)の最中、1814年にイギリス軍がホワイトハウスを焼き討ちして以来の出来事である。第二に、パールハーバーの攻撃対象があくまで軍事施設であったのに対し、ワールド・トレード・センターは民間施設だったという点である。

しかし、アメリカの諜報活動の大失敗という点では、やはりパールハーバー以来ということが言えるかもしれない。パールハーバー以前からアメリカは日本の暗号通信解読に成功していた。したがって、ルーズベルト大統領は日本のパールハーバー攻撃を事前に察知していたが、アメリカ参戦の世論作りのためにわざとやらせたのではないかと、いづルーズベルトの陰謀説」が根強くある。これに対して神戸大学の吉田一彦名誉教授は、1991年に公開されたアメリカ政府の文書に基づき、「暗号解読が遅れたのは解読要員が不足していたため」だったのではないかと指摘する^{*1}。いくら解読する術を持っていても、日本語でやりとりされる暗号の解読には、それなりの時間と手間がかかる。しかし、当時、日本の暗号の解読に携わっていたのは、たった8人だったというのである。

いずれにせよ、「二度とパールハーバーは許さない」という決意が、それ以後のアメリカに「膨大なスパイ網を張り巡らせ、スパイ機を飛行させ、スパイ衛星を打ち上げ、世界中の通信を傍受して警戒を厳に」させていた^{*2}。その網の目をくぐって大規模な同時多発テロが行われたということからすれば、やはりパールハーバー以来の、アメリカのインテリジェンス(諜報)コミュニティの大失態だったといえるだろう。

アメリカが何も気づいていなかったわけではない。具体的な内容は伴わないものの、「ビンラディンが何かをやりそうだ」ということは広く知られていた。例えば『NEWSWEEK』誌の2001年7月30日号6ページの記事は、「アラビア半島のアメリカ政府の前哨部隊^{*3}と企業は、変節したイスラムのリーダー、オサマ・ビンラディンに共感したテロリストたちの攻撃の可能性があることから、高度な警戒態勢にある」と書いている^{*4}。そのときすでに捕まっていたテロリストの一人は、ロサンゼルス空港を爆破する予定であったことを自供していた。いま思えば「やはり...」という思いが、関係者には強いであろう。断片的な情報を集め、それを意味ある情報へと整理・解釈することが、諜報戦の要といわれる所以である。

諜報活動と捜査活動

諜報活動と捜査活動はしばしば混同されるので、ここで整理しておこう。最も違う点は、捜査活動の目的がすでに起きた犯罪を処罰することにあるのに対し、諜報活動の目的は将来の危険に対処することだという点である^{*5}。

「諜報活動 = 非合法」という図式も正確ではない。諜報活動は秘密裏に行われなければ意味が

ないが、そのすべてが非合法的というわけではない。アメリカの法律では、タイトル50の「戦争と国防 (War and National Defense)」のチャプター36が「外国諜報監視 (Foreign Intelligence Surveillance)」になっている。この法律のもとでは、スパイ行為やテロ活動にかかわる外国勢力に対する諜報活動が認められている。つまり、アメリカ国内の外国勢力について、一定の条件のもとで諜報活動を行うことは合法とされているのである。

しかし、アメリカ国外においてアメリカ政府機関が行う諜報活動が、合法であるという保証はない。諜報活動を禁じる法律を持つ国では、そうした活動にかかわった外国人を逮捕するか、国外退去処分にするだろう。

ただし、こうした外国勢力の活動に明白にかかわっているとみなされない限り、アメリカ市民が諜報の対象になることは厳しく禁じられている。この点について、ネオナチ勢力を国内に抱えるドイツや、IRA (Irish Republican Army: アイルランド共和国軍) によるテロ活動を抱えるイギリスでは、アメリカより制限が緩められている。条件をクリアすれば、ドイツ市民、イギリス市民に対する諜報活動も認められている。

そして、何か事件が起きた後に行われるのが捜査活動である。言論の自由が保障されている国では、明白な脅威と認定されない限り、たとえ「テロ実行」という言葉を使ったとしても逮捕されることはない (そうでなければ小説は書けなくなる)。少なくともテロ未遂事件を起こすか、明白な計画の証拠がない限り、捜査対象とはならない。

しかし、正当な手続きを踏んで行われなければ、捜査活動も非合法になる可能性がある。この場合、裁判においては証拠として採用されなくなることがある。

一般的にいわれる「盗聴」とは、広くとらえれば通信の第三者取得全体のことと考えられるが、法執行機関の立場からすれば、彼らのやっていることは盗聴ではなく合法的な通信傍受であって、社会の秩序維持のために必要なことである。それに対して、非合法的な通信傍受こそが盗聴であり、両者は厳

密に区別されるべきだということになるだろう。

問題は、そうした区別が現実にはあいまいになっており、グレーゾーンが大きいということであろう。ケネディ元大統領やニクソン元大統領が、政治目的のために疑わしい通信傍受を行っていたことはよく知られている。CIA (中央情報局) が諸外国で行っている活動の一部は、それらの国々では非合法的なものになっている。NSA (国家安全保障局) が作り上げていると噂される「エッシュロン」という諜報ネットワークも、本来は安全保障上重要な合法的諜報活動とみなされるものだが、それが一般市民の通信にも広くかかわってくるものであるために、非合法盗聴ネットワークであるとの強い批判を受けている。

通信傍受の手段

通信傍受を手段から考えてみると、交信分析、通信 (内容) 傍受、暗号解読という分類が考えられる。

交信分析とは、誰が誰にメッセージを送ったのかという事実を分析することである。伝えたいメッセージがあるからこそ通信は行われるのであり、仮にその内容がわからなくても、通信が行われたという事実が重要な示唆を与える場合がある。テロリストとして疑われている人たちの間で頻りにメッセージが交わされるようになれば、何かしら近日中に行われるテロがあると想定することができるだろう。

狭義の通信傍受とは、当事者に知られることなく通信の内容を聞いたり、読んだりすることである。古くは手紙の開封であったり、タッピングと呼ばれる電話線への接続であったりした。最近では、電子メールや携帯電話の傍受など、電子的な通信傍受の役割が増している。

しかし、通信内容の傍受では不十分な場合もある。手紙や電子メールが暗号化されていることがあるからだ。メッセージの内容が全く意味不明のこともあるが、一見して普通の文章なのに別の意味が隠されている場合もある。暗号化されたメッセージがやり取りされている場合、解読できなくても交

信分析で十分な成果をあげられることもあるだろう。しかし、暗号の解読が必要な場合もある。

近現代史において、最も熟達した暗号解読を行ってきたのはイギリスであろう。第一次世界大戦、第二次世界大戦、そしてそれ以後もイギリスは一貫して世界の通信の傍受を行っており、暗号解読も行ってきた。両大戦中におけるドイツとの戦いでは、いずれも最終的に暗号解読に成功した。特に第二次世界大戦では解読不可能といわれた「エニグマ」暗号の解読に成功し、少なくとも戦争の早期終結に貢献したと評価されている。しかし、イギリスの暗号解読は大っぴらに行われていたわけではなく、暗号解読の事実を同盟国にも隠し、戦後もしばらくは隠していた。

アメリカの通信傍受は、第一次世界大戦後、スティムソン国務長官の「紳士は他人の手紙を読むべきではない」という言葉によって後退を余儀なくされたが、第二次世界大戦になると、他国の暗号解読に力を入れるだけでなく、自らの暗号通信システムの開発にも邁進することになった。その結果、日本の「パープル」暗号の解読に成功しただけでなく、アメリカの暗号「シガバ」は、大戦中解読されなかった唯一の暗号とされている。

テロリストの通信

今回のテロ事件の首謀者と目されるオサマ・ビンラディンが、暗号マニアであるということは長らくいわれてきた。彼は暗号つきの衛星携帯電話を使い、アメリカのインテリジェンス・コミュニティはそれを解読しようとしてきた。

テロの後、彼のビデオ・メッセージが公表されたときも、その映像には一種の暗号が秘められており、テレビ局はそれを流すべきではないという意見をアメリカ政府が発表し、テレビ局も独自の判断でそれに従うことになった。ビデオの中でビンラディンがなぜか米軍の迷彩服を着ていることが、いぶかしがられたのである。

サイモン・シンは、ベストセラー『暗号解読』の中で、「暗号をめぐる論争は、世界各地からひっきりなしに流れ込んでくる情報にたえず影響を受けて

いる」と指摘している^{*6}。まさに今回のテロ事件は暗号問題に大きな影響を与えることになった。

テロリストたちは暗号を使って通信を行っており、今後のテロを防ぐためには暗号を規制しなくては行けないという声も、さしたる証拠も出てこないうちに聞かれるようになった。ここでいう暗号とは、PGP(プリティ・グッド・プライバシー)のような、メッセージを意味不明の記号の羅列に変換するソフトウェアを使ったもので、対応する鍵がないとメッセージを復号できないというものである。

ところが、捜査が進むうちに、テロリストたちは暗号通信など行っておらず、公共施設のインターネットを使って、平文のメッセージをやりとりしていたということがわかってきた。ある者はホテルのインターネットを使い、別の者は街角にあるKinko'sや公共図書館のインターネット・サービスを使っていたというのである^{*7}。

実際にどのような内容のメッセージが交わされていたのかは、今のところ公表されていない。利用者のプライバシーに対する配慮もあって、図書館側も情報の提供に慎重な態度をとっている。仮にテロリスト・グループが残したメッセージが見つかったとしても、それがテロに直接結びつくような言説を残しているかどうかは疑わしい。そもそも彼らが英語で電子メールをやり取りしているとは限らない。アラビア語などの言葉を使ったうえに、何らかの秘密の合言葉が使われていて、意味不明の可能性もある。内容がわからなくても、交信分析でビンラディン宛のものが見つければ良いが、そんな可能性はほとんどないだろう。

テロ直後の混乱からやや落ち着いてくると、問題の本質が暗号解読だけにあるのではなく、通信傍受全体にあるとの見方が一般的になってきた。つまり、メッセージが暗号化されていようがいまいが、テロリスト・グループがどのような通信を行っていたかが捜査の対象となり、次のテロを防ぐための諜報活動が必要だとの認識が強くなったのである。その結果が、テロから約1ヵ月半で成立したテロ対策法であった。

テロ対策法の成立

9月11日にテロが起きる前にもたくさんのテロ対策法案が議会に提出されていたが、テロ直後から、よりいっそう多くの法案が提出された。9月19日にはブッシュ大統領と司法省が「対テロリズム動員法 (Mobilization Against Terrorism Act)」と題する法案を作成し、議会に対して22日までの成立を求めた。大統領は直接法案を提出する権限がないため、議会に対する要請という形でアシュクロフト司法長官が原案を発表した。

しかし、この法案は捜査当局の大幅な権限拡大を含むものであったため、EFF (Electronic Frontier Foundation) などのサイバー・リバティ団体が強い反対を示し、議会の中にも懐疑的な声が強かった。対テロリズム動員法は「反テロリズム法 (Anti-Terrorism Act)」に名前を変え、引き続き法案提出が検討されたが、結局そのままの形で提出することは見送られた。

議会は、大統領の要請に応える形で、ホワイトハウスとの協議を重ねながら、超党派の法案をまとめた。その結果、提出されたのが、下院の「H.R.2975パトリオット法 (PATRIOT: Provide Appropriate Tools Required to Intercept and Obstruct Terrorism Act)」と、上院の「S.1510 USA法 (Uniting and Strengthening America Act)」であった。パトリオット法は10月2日に提出され、10日後には下院で可決、USA法は10月4日に提出され、1週間後の11日に上院で可決した。

ところが、二つの法案にはいくつかの違いがあったため、調整が必要になった。その調整を行っているさなか、10月5日にフロリダの男性が肺炎で死亡し、徐々に炭疽菌による新たなテロが問題となりはじめた。そして、15日には上院のダシュル院内総務の事務所にも炭疽菌が入った郵便が届き、炭疽菌問題が急速に深刻になった。議会は審議を一時停止し、議会内にいた人すべてが検査を受けることになった。こうした事態のために法案審議は進まなくなった。

審議が再開されると、上下両院は法案の違いを

調整したうえで、あらためて23日に「H.R.3162 USAパトリオット法」として新たな法案を提出した。この法案は提出の翌日の24日には下院で可決され、さらに翌日の25日には上院でも可決された。議会を通過した法案はブッシュ大統領のもとに送られ、大統領はすぐに署名し、26日に成立した。

法案の概略は以下のようになる^{*8}。

- ・承知のうえでテロリストをかくまうことを犯罪とする。
- ・テロリストと疑われる外国人を、犯罪で告発あるいは国外退去処分を開始する前に、7日間まで拘留する権限を司法長官に与える。
- ・単一の電話だけでなく、外国人テロリスト容疑者が使うすべての電話を傍受可能にする「ローピング傍受」の裁判所命令を連邦当局が取得することを許す。
- ・連邦政府の犯罪捜査機関と諜報機関の捜査員が、大陪審と傍受内容その他の情報を、より容易に共有できるようにする。
- ・マネー・ロンダリングの脅威があると見られる外国や銀行を特定する権限を財務省に与える。
- ・北の国境に配備される国境警備員の数を3倍にする予算と、北の国境沿いにある入国管理事務所の職員を3倍にする予算を承認する。
- ・テロ容疑者の電子メール通信についてインターネット・サービス・プロバイダ (ISP) から記録を求める召喚状取得を法執行機関に認める。
- ・多くのテロ犯罪の処罰を増やすとともに出訴期限法を増やす。
- ・ほとんどの通信傍受・諜報規定を4年で無効にする。

最後の点について、ブッシュ政権は期限を設定する「サンセット方式」に反対し、無期限の法制化を求めていた。しかし、下院の法案は2年を限度としていた。議会での審議の結果、妥協が図られ、4年に収まった。

インターネット・コミュニティの対応

こうした議会の動きに対して、EFF、CDT (Center for Democracy and Technology)、EPIQ (Electronic

Privacy Information Center といったサイバー・リバティ諸団体は、猛烈ともいえる反対運動を展開した。

それぞれの団体は、メール・マガジン形式の情報提供・啓蒙ニュースレターを発行している。行政府、司法院、立法府で起きているさまざまなネット・ポリティクス関連の話題を取り上げ、情報提供するとともに、購読者がとるべき行動を具体的に記述している。

テロ発生後から10月26日のテロ対策法成立までの間に、CDTは「CDT POLICY POST」というニュースレターを4回出した(うち1回は法案に関する記述なし)。EPICは「EPIC Alert」というニュースレターを5回出している(うち2回は法案に関する直接の記述なし)。最も活発に法案を追いかけたのはEFFで、「EFFector」というニュースレターを10回出し、そのすべてで法案に触れている。

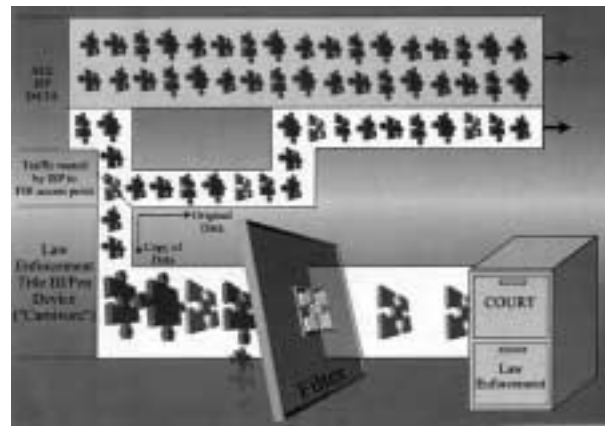
EFFの分析によれば、新法の問題点は以下の三つである。第一に、監視の増大はチェック・アンド・バランスの低下につながる。第二に、テロだけに焦点を当てているわけではなく、広く他の捜査にも適用される可能性があること。第三に、アメリカの諜報機関の権限拡大が、アメリカ市民に対するスパイ活動につながる。こと、である。

結局のところ、サイバー・リバティ諸団体の反対運動は、法案の成立そのものを阻止することはできなかった。しかし、すぐにもこの法案の違憲訴訟が起こされるのではないかと見られている。

カーニボー

今回の通信傍受権限拡大の中で幾度となく紹介されたのが、FBI(連邦捜査局)の電子メール傍受システムである「カーニボー」である。FBIはテレビ・ドラマ『Xファイル』で有名になったが、アメリカ全体に及ぶ犯罪、州をまたぐ犯罪の捜査を行っている。

カーニボーの存在は、2000年7月にメディアによって報じられた。FBIはある程度の情報をウェブで公開しているが⁹、その詳細ははっきりせず、さまざまな憶測とともに批判がなされた。カーニボー



カーニボーのシステム

は、FBIの説明によれば、法的に取得が認められた通信データの packets を、ISPの通信トラフィックの中からフィルターを使って抜き出すというものである(図参照)。

行動派で知られるEPICは、すぐにFBIに対して情報公開請求を行ったが、FBIは法定期限までに情報を公開しなかった。EPICは連邦地方裁判所に訴えを起こし、さらに情報公開を求めた。2001年1月、ようやくFBIは1,756ページの関連文書のうち、1,502ページを公開した。

すでにテロ直後から、複数のISPがカーニボーの設置に関してFBIに協力を始めていたといわれるが¹⁰、こうした動きが新法によって拡大することを、サイバー・リバティ団体は強く懸念している。

自由を奪われたアメリカ

テロはさまざまな形でアメリカに影響を与えているが、つまるところ、アメリカ人が最も我慢ならないのは、多くの人の命が奪われたことと同時に、アメリカン・ウェイ・オブ・ライフの根幹的な価値である自由が奪われたということなのではないだろうか。

空港の安全強化などは、ようやく日本並みになったようにしか見えない。例えば、日本は国内線でも搭乗者以外が登場ゲート前まで行くことはできなかったが、アメリカではそれがテロ以前は可能だった。日本では国際線に乗る場合、3時間前までに空港に行くようにと旅行代理店に言われるが、テロ以前のアメリカでは1時間ぐらいと考えている



テロ対策に躍起になっているFBI本部



FBIの脇で売られるビンラディンのTシャツ

人が多かった。

こうした不便さの増大が、アメリカ人には不満の種になっているようだ。匿名での通信が特徴だったインターネットにも、監視の目がいっそう厳しくなっている。インターネットにおける自由というものを、アメリカは考え直しは始めている。

*1 吉田一彦『暗号戦争』小学館、1998年、72ページ。

*2 吉田、前掲書、130ページ。

*3 前哨部隊とは、休止する部隊が、敵情探索、奇襲防止などのため、その前面に配置する部隊のこと。

*4 Mark Hosenball, "The Secret Reasons for the Alert," NEWSWEEK, July 30, 2001, p. 6.

*5 Philip B. Heymann, *Terrorism and America: A Commonsense Strategy for a Democratic Society*, Cambridge: The MIT Press, 1998, p. 129.

*6 詳しくは、サイモン・シン(青木薫訳)『暗号解読 ロゼッタストーンから量子暗号まで』新潮社、2001年、57ページを参照。

*7 シン、前掲書、413ページ。

*8 Kevin Johnson, "Hijackers' e-mails sifted for clues Computer messages were sent uncoded," USA TODAY, October 1, 2001.

Ariana Eunjung Cha and Jonathan Krim, "Terrorists' Online Methods Elusive: U.S. Agencies Seek Experts' Help in Tracing Encrypted Messages," Washington Post, September 19, 2001.

*9 Dave Boyer, "Senate OKs Bill for Nation's War on Terrorism: Feingold Alone on 98-1 Vote," Washington Times, October 26, 2001, A1 and A14.

*10 FBIのウェブ・ページ<<http://www.fbi.gov/hq/lab/carnivore/carnivore.htm>>を参照。

*10 Declan McCullagh「米国同時テロ:米政府、カーニボアによるネット監視を強化か」<<http://www.hotwired.co.jp/news/news/culture/story/20010913202.html>>(2001年9月12日)

「情報化社会のリーダー役を果たす女性と外国人」

宮尾尊弘

(GLOCOM主幹研究員)

去る10月16日に、国際大学GLOCOMと国際交流基金が、日米協会との共催およびジャパンタイムズの後援で、国際会議「情報化社会のリーダー役を果たす女性と外国人」を、国際交流基金国際会議場で開催した。参加者は、男性、女性、外国人を含む非常に幅広い層の方々に、170ほど用意した席がすべて埋まるほどの盛況であった。

まず開会に当たって、国際交流基金の藤井宏昭理事長より、日本にとって今後とも女性と外国人の役割が重要になるので、この問題を十分に議論する必要があるという趣旨の挨拶があった。

第1部「情報化社会におけるリーダーとしての女性」

第1部の「情報化社会におけるリーダーとしての女性」では、シカゴ大学の社会学者サスキア・サッセン教授が基調講演を行った。その中で、サッセン教授は、サイバー空間が女性の活動の領域を広げ、女性が新しいリーダーとして活躍できる分野として、一つは新しいビジネスの起業があるが、もう一つは、世界中の女性がそれぞれの生活の場所で直面している困難さについての情報交換や相互支援を行うことで、グローバルな政治的力をもってくる可能性であるという点を強調した。

これを受けて、以下のパネリストにサッセン教授が加わり、筆者司会による討論を行った。

アイヌール・ウーナル(米国E2open技術担当チーフ)、レベッカ・リョング(香港・アジア・インスティテュート事務局長)、大河原愛子(JCフーズネット会長)、石井俊成(GLOCOM客員研究員)

主要な発言の要旨は以下の通り。

ウーナル: ITの分野での女性の進出と活躍はまだ十分ではなく、望ましい変化をもたらすためには教育に焦点を当てる必要がある。シリコンバレーの

企業などがリーダーシップを発揮して、世界中の政府や教育機関をネットワーク化して、女性のための教育プログラムや講座を開設してはどうか。

リョング: 自分が仕事をしてきた経験からいって、もはや女性を制約しているものは何もない。日本にも何度も来て仕事をしているが、とくに自分が女性であるからといって不利な立場になったことはない。男女を問わずビジネスで成功するには、適切な態度、経験、教育、自信、努力などが必要である。

大河原: 自分がビジネスを始めた60年代は、日本は男性中心の大企業の時代であったが、それは現在でもあまり変わっていないようにみえる。ただし、日本では女性が財布の紐を握っており、また女性がiモードを開発する時代になった昨今、女性を無視することはもはやできない。インターネットの時代は女性にとって新しい可能性が開ける時代であるが、すでに日本でも6万人の女性が自分のビジネスを持って活躍している。

石井: 確かにITは女性に新しい機会を開くものであるが、しかしあくまで技術は技術にすぎない。特に日本では、女性が家事や子どもの教育に時間を割くことが当然という考え方がまだ支配的なので、女性の活動は制約されたままである。したがって、コミュニティに女性を支援するシステムを作っていく必要がある。

サッセン: 起業の分野で女性に大きな機会が広がっていることは確かだが、見逃しがちなのが女性によってネットワークされた政治的な運動が起こることである。

大河原: 日本で先日行われた参議院選挙で、主としてインターネットを使って選挙運動をした女性候補者は当選しなかった。有権者の多くには届かなかったようだ。一方、私が仲間と作った女性

の候補者を支援する団体の活動は、女性知事を誕生させるなど、ある程度成功している。インターネットもさらに普及すればもっと効果を発揮するだろう。

第2部「グローバル化のもとでの外国人の重要性」

第2部では、「グローバル化のもとでの外国人の重要性」というテーマを取り上げた。まず、小林陽太郎富士ゼロックス会長が、「外国人を活かす知識社会構築に向けて」と題する基調講演を行った。その要旨は以下の通り。

並外れて均質な日本社会から新しい知識を創り出して、今後の知識社会に適合したシステムへと日本を変えていくためには、異なる背景や視点を持つ外国人の役割が重要になる。それには外国人を積極的に受け入れるとともに、日本人にも外国人にも通用するビジョンが必要となる。さらに知識だけでなく、英知に基づく恒久的な価値を創造するためには、リーダーには違いを尊重し、幅広い視野を持って価値判断できる人間が必要で、それには多様性を尊重する心、哲学そして歴史を育むためのリベラルアーツ教育を重視しなければならない。それによって、外国人とともに新しい知識を創造していく社会へと日本が変わることを期待する。この点、私は楽観している。

この基調講演を受けて、以下のパネリストがこのテーマについて討論を展開した(司会/筆者)。

ヴィニー・メータ(インド情報技術製造業協会ディレクター)、行天豊雄(国際通貨研究所所長)、グレン・フクシマ(ケイデンス・デザイン・システムズ社長)、馬越恵美子(東京純心女子大学教授)。

主要な発言の要旨は以下の通り。

メータ:インドがIT分野で多大な貢献をしていることは、よく知られている。特に米国の主要なIT関連組織では、インド人の技術者が欠かせない存在になっている。今後とも海外でインド人の技術者が需要されるであろうが、インド自身も、今後

200万人以上の技術者を必要としている。この状況下では、それぞれの国は、技術者に対して新しい可能性を提供することが重要になる。

行天:グローバル化のもとでは、米国のようなオープンで競争的な社会が能力のある人を引きつける傾向を持つ。しかし9月11日以降、なぜ米国がこれほど憎悪の対照になるのかという疑問が米国内で生じている。今回の事件の教訓は、国内での努力だけでは不十分で、対外的にも自分の国がどのように映っているのか、また自分の国がどれほど価値があるかを明確にしていく必要がある。

フクシマ:グローバル化は労働力の流動性、多様性、専門性を高めるとともに、「外国人」という言葉の意味を薄れさせつつある。このような状況のもとでは、人的資源の重要性が増すので、有能な人材の獲得合戦が起こる。その成功例としては、世界中から優秀な学者や学生を集める米国の大学、ダイナミックな成長を遂げるシリコンバレー、世界で繁栄するグローバル企業などがある。そのなかで、外国人の重要性は増しているが、その言葉の意味は薄れていくであろう。

馬越:自分が行った調査研究によれば、グローバルな企業の場合に、本社と海外支店の間にはあまり意識の差がなく、むしろ同じ国の中における本社と地方支店の間の意識の差の方が大きい。いまや企業文化の差の方が、国の文化の差よりも重要な要因になりつつある。日本の問題は、外国人や女性のキャリアが十分確立されておらず、すべての従業員に対して「等距離」の経営がなされていないことにある。これはグローバル化時代には、大きな問題である。

行天:今後、日本は移民を受け入れざるを得ないが、その際に自分たちで調和と秩序を維持する社会的な力を持つ必要がある。日本にとって、多民族・多文化社会の利益とともにリスクも受け入れられる挑戦が、まさに始まるようとしている。

総括的コメントと閉会の辞

閉会の前に、GLOCOMの公文俊平所長より総括的なコメントがあり、「このフォーラムでは、新し

い時代における女性と外国人に役割について有意義な議論が展開されたが、このような問題を語るに、日本社会は決して近代文明から独立したものでなく、それを担う一員であることを自覚することの重要さと、それと同時に日本に特有の問題点を認識することも大切である」と指摘された。

最後に、日米協会の大河原良雄理事長より、グローバル化のなかでわれわれが真剣に考えるべき諸問題が取り上げられた有意義なフォーラムであったという趣旨の挨拶があり、フォーラムは閉会した。

引き続き同会場でレセプションがあり、パネリストと参加者の間で熱心な意見交換が行われた。

「智場」記事一覧

無線通信システムのシームレス化

講師:ウー・ガン

(通信総合研究所無線統合ネットワークグループ主任研究員)

今や、われわれのまわりには、無線技術を利用した新しいサービスが溢れている。しかし、ふと気がつけば、携帯電話、PHS、無線LAN、Bluetooth、デジタル放送……といった、それぞれまったく独立した異なるサービスに囲まれてしまったともいえるだろう。携帯電話を例にとってみても、事業者ごとに、あるいは技術の「世代」ごとに、異なるサービスが提供されている。技術間、サービス間での競争が行われていると言えば聞こえはいいが、このまま新しいサービスが出現しつづけるとなると、利用者にとってはあまり望ましいことではない。

今回、IECP研究会の講師としてお招きしたウー・ガン氏は、「無線通信システムのシームレス化」という研究に携わっており、このような異種混在の無線通信サービスを、「シームレス」に利用できる統合無線システムのための技術開発を進めている。

ウー氏の講演から無線通信サービスのシームレス化のポイントを抜き出すとすれば、それは、サービス間のモビリティ、媒体間のモビリティが提供されているということになる。シームレスなサービスは、必ずしも一つの標準技術の上に提供される必要はない。それぞれの個別のサービスが適材適所の原則の上に提供され、利用者がそのサービス間を特に意識せずに切り替えることができることが重要なのだという。

例えば、PHSと第二世代携帯電話のハイブリッド端末は、このイメージに似たサービスを提供しているが、実のところ現在のハイブリッド端末は、PHSと携帯電話それぞれのサービスの切り替えを手動で行わなければならない。また、複数のサービスを同時に動かすことになるため、その分、消費電力も大きくなるなど、シームレスとはいえない。利用者が本当にシームレスに利用できるサービスを提供するためには、周囲にある利用可能な無線シ

ステムの検出、異種システム間の動的な切り替え、サービスを統合して管理するための共通ネットワーク、さらに、それぞれのサービスを横断して利用者が使うことのできる、共通の加入者IDの設定などを解決しなければならない。

ウー氏は最後に、シームレスな無線通信システムが可能にする新しい通信事業者のモデルについて触れた。その中では、一つの大きな共通のネットワークを提供する「オペレータ」と、実際に利用者へのサービスを提供する「プロバイダ」が分離される。プロバイダが、無線アクセス、光アクセスなどのさまざまなオペレータとの契約を取りまとめるため、利用者は、どこか一つのプロバイダに加入するだけで、複数のアクセス手段を利用できるというものだ。情報通信事業の中で、サービスとオペレーションの分離がいわれるようになっているが、無線通信を視野に入れることで、ますますこのようなモデルの必要性は高まってくるだろう。

上村圭介(GLOCOM主任研究員)

「智場」記事一覧

OECD 会議

「大学 / 産業の関係をマネージする： ナレッジ・マネジメントの役割」

山田 肇

(GLOCOM主幹研究員)

10月15、16日の両日、OECD(経済協力開発機構)と文部科学省、経済産業省の協力で「大学 / 産業の関係をマネージする:ナレッジ・マネジメントの役割」と題する国際会議が開催された。会議第一日は人数を限定したフォーラムで、第二日は経営層など各界からの聴衆300名以上を対象として、「知識経営におけるリーダーシップ」を表題としたカンファレンスを実施された。本稿では主に第二日の模様を報告する。

長期的な視点から知の活用と創造を図る

カンファレンスは、OECDのJarl Bengtsson氏と根津利三郎経済産業研究所理事による挨拶からスタートした。Bengtsson氏は、OECDにおける知識マネジメントの取り組みを紹介するとともに、第一日のフォーラムの成果として次の3点を提示した。第一は、専門家の間での情報と経験の交換が有意義であったこと、第二は、産学はより親密な協力関係を持つべきということが合意されたこと、第三は、暗黙知と形式知を結びつける価値システムの創造が必要と指摘されたことである。また、根津氏は、「科学技術が成長の源である時代が来た」としたうえで、「日本、フランス、ドイツのように科学と産業の結びつきが弱い国、科学を大切にしない国で失業率が増加する傾向にある」との数値を示し、産学連携の一層の強化を訴えた。

続いて、野中郁次郎一橋大学大学院教授がキーノート・スピーチを行った。氏は、「グローバル化とローカリゼーション、規模の経済と速度の経済などは二者択一のものではない。むしろ、同時に選択すべきものである」と指摘した。つまり、選択による最適化は、むしろさまざまな戦略の統合化が重要となる時代が来たというのが、氏の認識であった。そのうえで、長期的な視点に

立って知の活用と創造を図ることの重要性を説いた。

その後、カンファレンスでは、三つのパネル討論が実施された。

第一パネル「知識経営と産学連携」

第一のパネルは「知識経営と産学連携」と題された。IBMのLarry Prusak氏は、「IBM社内でも、研究管理者と経営者の考え方にまだ相違がある」としたうえで、両者の相互理解を促進するための方策を提案した。なかでも、実際の問題を緊急に解決するため両者でチームを作るという提案は、興味深いものであった。小林陽太郎経済同友会代表幹事は、「他組織と接触することが知識創造につながる」として、日本の企業がよりオープンな方向に姿勢を変えることの重要性を強調した。末松安晴国立情報学研究所長は、「かつてから日本には産学の連携があり成果をあげてきたが、それらは非契約型で目に触れないものであった。これからは、それを目に見えるものに変え、また大学の中に競争的な環境を導入していくことが大切である」との認識を示した。坂田東一文部科学省大臣官房審議官は、最近、文部科学省で推進している大学改革と産学連携強化の動きについて紹介した。

これらの意見発表に対して、繁田寛昭日本口シュ会長から、「大学の中では研究成果をどのように評価しているのか」という質問があった。これに対し、「学会の評価が主体であるが、産業界からの評価はカバーしきれていない(末松氏)」「教官の公募制、任期制の一層の導入が必要(坂田氏)」との考えが示された。また、岡村總吾国際大学理事長から、「日本は理学と工学の定義が他国と異なっているので、日本に理学博士が少ないと

いう根津氏のコメントは再考の必要がある」との指摘があった。

第二パネル「知識の集積が拓く次世代経済」

第二のパネルは「知識の集積が拓く次世代経済」ということで、知識に基礎を置くエコノミー（ナレッジ・ベース・エコノミー）に関連する議論があった。最初に、公文俊平GLOCOM所長が、「情報化とともに智のゲームが始まった。このゲームではNGO、NPO、ネティズンといった言葉で表現される新しいプレイヤーが重要な役割を果たす。これらのプレイヤーを結ぶグループ形成ネットワークを、光ネットワークとして実現していくことが必要である」と講演し、続いて、青木利晴NTTデータ社長が、次のように論じた。「かつて、ITは経営の効率化の道具として利用されていた。今、それは新事業創出の武器になっている。供給側と需要側の情報不均衡がITによって解消されてきた。顧客がそれぞれの興味で集団を形成するようになり、またマーケットプレイスと呼ばれるIT化された市場の中で商取引が始まっている。ついで、石黒憲彦経済産業省課長は、「異分野の研究者・技術者が交流するネットワーク上の場を作り、その中から新産業を創出しようとしている」と、産業技術知識基盤構築事業の概要を説明した。また、中原恒夫日本工学会アカデミー副会長は、企業の抱える課題を、IT革命への対応、ボーダレス経済への対応、当面の不況への対応の三つとしたうえで、「新産業を創出していくことと、同時に企業倫理を確立していくことが、これらの課題を解決していくために重要である」と話した。

これらの発表の後、討論が行われた。産業技術知識基盤構築事業のような事業を政府が主導することが適切かという論点については、「NPOなどと官との協力が重要である。また、事業の成功のためには、参加者が分散すると同様に、コンテンツも分散的に収容することが大切である（公文氏）」「公共のスペースを提供することまでが官の役割で、それをどう利用するかは民の智慧を最大限に活かしたい（石黒氏）」「事業の成功は、参加者

に有料でも参加したいというようなメリットが提示されることが必要である（青木氏）」「このような事業については一度試行した後、地道に改良していくことが重要（中原氏）」といった指摘がなされた。

会場からは、「意見交換の場の維持、管理、発展には人的な投資が必要である」との発言があった。石黒氏はそれに応じ、「企業のコントロールを弱めて個人の参加を促していくためにも、ぜひ成功例を創出していきたい」と語った。モデレータを務めていた田中伸男経済産業研究所次長は、「産業のモジュール化が進むと、個人の能力発揮の場が増えていこう」と解説した。また、会場から、「この事業の成功と失敗の評価は、どのように行うのか」という質問があった。石黒課長の回答は、「仮に動かないことがあっても、智の場としての実験はできたことになるが、それ以上に参加者が集まってくることを期待している」とのことであった。さらに、会場から、「国際競争力のためには、場を作るだけでなく、どんな産業分野を対象とするか見定めることも必要ではないか」というコメントがあった。

第三パネル討論「企業経営における知識革新」

第三のパネルは「企業経営における知識革新」と題され、モデレータは竹内弘高一橋大学大学院教授であった。最初に、福原義春資生堂名誉会長が講演を行った。「資生堂の経営が苦境にあったとき、不良在庫の半減というシンボリックなアクションを取りながら、社内のパラダイムの転換に動いた。顧客の方を向いた経営に目標を置き、会社の歴史に含まれる知識「何年に何がどうして起きたのか」を語りながら、社員の意識革命を図った」。また、西室泰三東芝会長は、俊敏な企業への変革ビジョンについて語った。「執行役員制度の導入など経営の仕組みの変革、俊敏を標榜した企業風土・文化の改革、選択と集中による事業構造の変革を進めた。総合電気メーカーから『複合』電気メーカーへの変身を図り、また顧客の声を形式知化して新製品を創出する活動を展開した。そのなかで、事業変革プロジェクトの進捗管理、成果

集計のための情報共有ツールを導入したことが特徴的であった。さらに、繁田日本ロシュ会長は、営業における暗黙知の移植について報告した。「営業の仕事はブラックボックスの中にあった。特に医療機関や医師へのアクセスが、どのように行われているかは見えなかった。そこで優秀な営業と平均的な営業のアクセス方法を調査し、その相違を明確にした。そして最優秀20%の営業部員を社長の下に集め、それが残りの80%に対して、3カ月間連続して実地訓練するという方法で知識の移転を図った。1年半のプロジェクトで、売上を10%以上向上させることができた。」

これらの講演を受けた形で、青木昌彦経済産業研究所長が、シリコンバレーに特徴的な企業経営の姿について紹介した。「シリコンバレーでは企業が相互に情報を交換している。企業内にすべてを閉じ込めていないことが繁栄の一要因」と語った。また、OECDでコンサルタントをしているJean-Michel Saussois氏は、智恵が知識の中で失われ、知識が情報の中で失われがちな傾向に対して警鐘を發した。そのうえで、「知識を基準に動く労働者に対しては、賃金といった形ではない新しい報酬を与えることを、企業は考えるべきである」とコメントした。

以上、今回の催しはナレッジ・マネジメントの重要性を深く聴衆に訴え、盛会のうちに終了した。

「智場」記事一覧

土屋大洋 (GLOCOM主任研究員/メリーランド大学国際開発・紛争管理センター訪問研究員)

説得の国

先月のこの欄で、バージニア州のDMV(自動車局)へ免許切り替えに行き、大混雑に巻き込まれたと書いた。そのとき、長く待たされた後、私はあっさり新しいバージニア州の運転免許を手にすることができた。ところが、妻も同じ手続きをしようとしたのだが、身分証明書のひとつである社会保障番号(SSN)の名前が旧姓のままだったため、更新手続きができなかった。

帰宅して社会保障庁のウェブを見ると、社会保障番号の姓の変更の仕方が書いてある。それによると、古い名前の免許証と新しい名前の免許証があればいいとなっていた。そこで妻が11年前の留学時代に他州でとった免許証(すでに無効)と、最近メリーランド州でとった免許証を持って、社会保障庁の窓口を訪問した。

しかし、ここでも事はスムーズに運ばない。窓口の女性が妻に対して「今、仕事をしているか」と聞く。妻はビザの関係で、自分で特別な手続きをしない限り働けない。「働いていない」と答えると、「では名前の変更はできない」という。「だって、ここに書いてある書類は全部揃っているじゃないか」と食い下がると、「そこに書いてあるのはアメリカ市民が対象であって、1995年に法律が変わってから、非移民ビザを持っていて働いていない人には社会保障番号を発行しないし、名前の変更もしない」の一点張りだ。

こちらも、このまま帰るわけにはいかない。「他州からバージニア州に引っ越してきたら、免許を書き換えるというのがバージニア州法だ。DMVが、社会保障番号の名前の変更が免許証書き換えに必要なと言っている」と言うと、紙切れを一枚持ってきて、黄色いマーカーでぎゅっと線を引く。それを読むと、「免許の取得には社会保障番号は、必要とされていない」と書いてあるのだ。

まったくどうなっているのかと頭を抱え、その場を引き上げた。アメリカ生活ではこうしたトラブルがよく起こる。責任回避のたらい回しだ。

後日、あるパーティの席で、こうしたトラブルにどう対処したらいいのかをアメリカ人に尋ねた。83歳になる彼女は、「にこやかにうなずきながら『マネジャーと話したいわ』って言うことね」とのアドバイスだ。

そこで、あらためてDMVへ行った。社会保障番号の名前の変更が必要だと、また窓口の女性は言う。今度は社会保障庁でもらった紙を見せ、「社会保障番号はいらなくて向こうは言っているぞ」と言い返す。彼女は別の職員に相談に行くが、戻ってきて「やっぱりダメ」と言う。「それならば、社会保障庁に名前の変更が必要だという手紙を書いてくれ」と粘った。彼女は「私にはできないわ」とそっけない。そこで、「じゃあ、あなたのマネジャーに頼んでくれ」と言ってみた。

彼女は、しぶしぶ別室のマネジャーのところへ行く。しばらくしてマネジャーがやってきた。やはりバージニア州法では、社会保障番号の名前の変更が必要だと譲らない。こちらも連邦法上、社会保障番号の姓の変更が不可能だと主張する。押し問答の後、「結婚証明書はあるか」と聞いてくる。「私たちは日本で結婚したんだからそんなものない。ここにパスポートがあって、日本政府が名前の変更を認めて、妻の名前を書き直してある」と主張した。マネジャーは「彼女に免許証をあげて」と窓口の女性に一言。

「やった!」という爽快感が体に満ちてくる。アメリカは交渉の国だとよく言うが、説得の国と言ったほうがいい気がする。嫌味をこめて言えば「マネジャーを説得する国」だ。少しアメリカ生活になじんだ気がする。



朝8時半にDMVに並ぶ人々

『情報革命とS字波』

- 構造モデルとカタストロフィー

GLOCOM Review 2001年10月号(通巻67号)

宮尾尊弘 著

社会の発展過程で、所得や人口、あるいは電化製品の世帯普及などの変数が、時間とともにS字に近い波の形を描くことはよく指摘されている。

このようなS字波のアプローチを、文明論の視点から「近代化」の過程全体に適用し、さらに情報化の動向についてもS字形の波のパターンを当てはめる試みが、公文によってなされている(公文俊平著『文明の進化と情報化』NTT出版、2001年)。

しかしながら、そのようなS字波がなぜ起こるのか、そのメカニズムはどのようなものかについて、演繹的に導出する構造モデル分析は、これまで行われてこなかった。

そこで本稿では、まず情報化の特徴を組み込んだ基本的な構造モデルを構築し、モデルの外的条件の変化によって、モデル解がS字形になる可能性を示すとともに、いわゆる「ITバブル」の発生と崩壊についても分析、考察している。

筆者は、この課題について「費用・便益分析(cost-benefit analysis)」を応用して、分析を試みている。

情報ネットワークにおける便益(情報価値)の性格を特定するため、すでに議論されているメカーフやリードの法則について取り上げ、検討を行った。

例えば、リードの法則では、コミュニケーションが社会全体に与える便益は参加者全員が相互につながりあう組み合わせに比例すると考え、その関数は右上がりの急勾配曲線で表される。しかし、「参加者Xが多くなるほど情報ネットワークの価値が無限に増大するという命題は、必ずしもわれわれの直感に合致するものではなく、ある臨界点を過ぎると、ネットワークに対して小さな価値しか見出さない人々が参加してくることから、価値の上昇は次第に鈍ってゆくと考えられる。このことから、

筆者はロールフス(J. Rolfs)の考え方も取り入れて、S字形をネットワークの便益関数としてあてることが妥当と考えた。

この非線形S字形の便益関数に対して、仮に線形としておいた費用関数を組み合わせると、双方の三つの交点がS字波の「出現期」「突破期」「成熟期」にそれぞれに対応する複数均衡システムを考えることができる。

すなわち、「出現期」にあたる部分は安定的な「低位均衡」の状態にあり、「成熟期」にあたる部分も安定的な「高位均衡」に収斂する状態であるが、「突破期」にあたる部分の均衡は不安定になる。ちなみに、この性質は「デジタル・デバイド」の格差を説明するものであると同時に、それが構造的現象であることを示唆するものである、と筆者は指摘している。

この構造モデル上では「低位均衡」から「高位均衡」への移行はきわめて難しいため、S字波の「突破」を説明するには、モデルの外的条件の変化を組み込む必要がある。筆者は、「技術革新によるコスト低下」が費用関数を下方シフトさせることに着目し、これが「カタストロフィー」を生じさせ、低位均衡から高位均衡への移行をもたらす外的な要因であり、その移行過程が情報革命における「収益逡増」状態に対応すると指摘した。

さらに、筆者はS字波のオーバーシュート(行き過ぎ)が起こる点について、「高位均衡への収斂過程」と外的条件が逆方向のカタストロフィーを起こす場合」の二つのシナリオを想定した。前者は通常のS字派のケースであるが、後者はいわゆる「バブル崩壊」のケースで、可逆的要素の強い「将来への期待感」が外部条件として便益関数を極端に上下させた結果、起こる現象と指摘する。例えば、ITバブルの崩壊は、期待感の萎縮が臨界点を超

えた場合に逆方向の「カタストロフィー」を引き起こして、低位均衡への動きを作り出した場合として説明できる。

このような比較的単純なモデルであっても、構造モデルを用いた分析を行うことで、情報革命のS字波が説明でき、情報化に関するさまざまな現象も統一的に理解することができる。現象として観察できるS字波だけでは得られない洞察と検証可能性が得られる点が、このような構造モデル・アプローチの利点である、と筆者は結論している。

豊福晋平(GLOCOM主任研究員)

「智場」記事一覧

イスラームの連帯と文化・社会的伝統

黒田 寿郎

(国際大学教授)

ニューヨークとワシントンでの同時多発テロに対抗して、アメリカが中東での軍事行動を展開している。アフガニスタンでの米軍の空爆が激しさを加え、民間人の死傷者の数が増加するにつれて、軍事行動に対する反発が高まり、イスラーム世界全体に広がりつつある。もはやこの地域の政治リーダーたちも、この状況を無視できなくなってきた。

このように米軍の民間人への攻撃を非難する感情と運動がイスラーム世界に広がっていることは、イスラームの教えによって殺人は最も忌むべき大罪とみなされており、戦闘行為は戦闘員に対してのみ行われ、非戦闘員に及ぶべきでないとしてから理解することができるであろう。この点は、私の先の論文(黒田寿郎著「イスラーム教過激派は法を越えた者」)で指摘した通りである。しかしこの問題は、狭義のイスラームの教えにとどまらない側面をもっている。われわれは、ムスリムが国境を越えて同じ感情を共有し、彼らの間では一人の苦痛をも全員が感じるといほど強い連帯感を持っている点を理解する必要がある。そのような連帯感を理解することこそ、現在の米国の軍事行動が「文明の衝突」にまで発展することを防ぐための重要な第一歩なのである。

まず留意しなければならないのは、イスラーム化という動きが、共産主義のようなイデオロギーの産物ではなく、民衆の生きざま、アイデンティティと密接に関わる、伝統的な価値観に深く根差したものであるという点である。問題についての核心を衝いた理解のために、この事実に注目する必要があり、宗教としてのイスラームについてはばかりでなく、とりわけ文化・社会的な伝統の主要な構成因としてのイスラームに関する理解を深めなければならない。実際に、イスラームの教えは社会制度、風俗、習慣、発想、思考法といった広範な文化・社会的側面における人々の言動の枠組みとなる伝統の形成に強く関わってきた。その強い関わり方を知るためには、一般にイスラーム法として理解されているシャリーア

(shari'ah) と呼ばれるものの特質とその歴史的な役割について検討するにしくはないであろう。

イスラームの重要な構成要素の一つであるシャリーアは、イスラーム法と訳されているが、このような翻訳自体に、すでに誤解の種子が潜んでいる。シャリーアとはアラビア語で、「水場に至る道」というのが原義であり、この本来の意味がその本性を最も良く伝えている。乾燥した砂漠に生きる遊牧民にとって、水場に導く道をわかまえていることは生死を左右する一大事である。これと同様に信徒たちが生きるに当たってわかまえるべき「道」であり、その典拠としては啓典クルアーン(コーラン)と、預言者ムハンマドの言行があり、それを補足するものとして専門的な解釈を必要とする法学者の類推、ならびに合意等がある。この辺の事実についてはすでに多くの解説がなされているが、問題はその歴史的機能に関する認識である。欧米のイスラーム認識には伝統的に大きな偏りが見られるが、この点についてもその誤りは顕著である。簡単に言うと彼らの間では、シャリーアは12世紀以来、重要な歴史的役割を果たすことがなかったというものが通説であった。その結果、シャリーアと歴史との関連は、ほとんど研究の対象となることがなかったのである。

このような解釈のもたらす誤解は、ある意味では致命的である。まずシャリーアとは、個々の信徒が自らの生を営むに当たって、さまざまな局面で指示を仰ぐ諸原則であり、これらの定めを遵守することがそもそもの信仰の基本なのである。この世にムスリムが一人でも存在する限り、この道は実践されているのであり、12億にも上るといわれるムスリムが日々実践している事柄が、歴史的になんらの役割も果たさなかったと主張することは、暴論以外のなにものでもなかるう。

忘れられてはならないのは、イスラーム勢が西はスペインから東は中央アジアに至る一大帝国を打ち立てた際、人々は国家の運営、小共同体の維持、

家庭生活のありように至るまで、すべてシャリーアに基づいて行っていたという点である。この時代にイスラームは、大帝国の運営をも切り盛りしうるものだったのである。しかしこのような理想的な状態は長くは続かなかった。政治の中枢から墮落が始まり、権力の上層部を世俗化が蝕んでいった。このように時代とともに、イスラーム性は劣化していき、シャリーアの政治的側面は弱体化されていった。

しかし民衆は法学者を先頭に、為政者に対して、シャリーアを国法とすることを要求し、それが受け入れられる限り、その政体をイスラーム的と認めることを譲歩した。このことはイスラームを歴史的に守り抜き、シャリーアの本体をほとんど無傷のまま維持してきたのは誰かを端的に示している。実際に、西欧の植民地支配のもとでも、またしばしば横暴で専制的であった自国の権力者の支配のもとでも、民衆は社会の下層に横たわる共同体の部分では長い時間をかけて、権力の介入を容易に許さない伝統的なネットワークを張り巡らせてきたのである。また時には権力者が、現在のように民衆の生活を十分に守りきる実力に欠ける場合にも、イスラームの教えは、その強い共同体的な性格によって、民衆に小共同体の単位における自衛の術を教えてきた。「隣人に飢える者がいたら、自ら食事に急いではいならない。」このような心がけを家庭を始めとして小共同体、国のレベルに至るまで、細かに規定しているのがシャリーアなのである。強い倫理性に支えられたこれらの法的規定は、多くの信徒によって実践され、その結果地域的に強い連帯意識を核とする風俗、習慣、制度が築き上げられているのである。

現在イスラーム世界を訪れるものがすぐに気づくことは、人々の慎ましい生活と、人気の良さであろう。貧しい国家財政にもかかわらず、庶民の生活は相互扶助と連帯精神に満ち溢れている。人々は自らの経験ばかりでなく、先人たちの経験に照らして、自分たちに固有な生活を真に守ってきたのが何であるかを強く自覚している。今日にいたるまで十億に上る人々が相も変わらずこの教えを信じ続け、私的レベルでイスラームの法に固執し続けているのは、宗教としてのイスラームばかりでなく、彼らの文化・社会的伝統にたいする強い自覚によるものなのである。その自覚は決して個人的な範囲に止まらず、多くの他者と共有されているのである。信徒た

ちの連帯の本性を示すものとしては、次のような預言者の言葉を引くにしくはないであろう。「あなたは信者たちが、さながら一つの身体であるかのように互いに親切、愛情、同情を分かち合うさまを見るであろう。そして身体の一部が痛めば、全体が不眠と熱で反応する。」連帯感とは、輻射熱のように国境を越えて行き渡るものである。

外部の観察者には、異文化の中に蓄積されている文化的、社会的伝統にたいして正しい評価を与えることは難しい。しかし日本人にとって解り易い比喻を以ていうならば、イスラーム世界の人々にとってイスラームを忘れ去るということは、日本人に日本人であることを止めよ、というに等しいという点が理解されるべきであろう。十億を超える人々にとって宗教であると共に文化的、社会的伝統でもあるものから遠ざかる可能性はきわめて低い。新たに創り上げられたイデオロギーに立脚するものではない、千年の余も生きられた伝統に基づくものは、決して軽々に取り除かれることはないのである。

民衆の草の根レベルにしっかりと根を張ったイスラームは、衰えを知らずに次第に自己主張の度を強めている。このようなイスラーム回帰の潮流は、ある種の人々にとっては脅威であろう。この動きが各地で政治的な摩擦を引き起こしているが、われわれは細部の軋轢に捕らわれず、大きな文明論的視点から事態を眺める必要がある。他人の目を驚かす少数の過激派のみに目を捕らわれず、世界の五人に一人が信じているという教え、それが作り上げた伝統の内実について、偏見のない理解を蓄積すべきであろう。

今やわれわれはイスラーム世界の人々と友好的な関係の強化に努めるべき時である。事実、日本はこの世界との関係において植民地支配などの歴史的汚点を少しも持たないばかりでなく、その伝統文化が西欧とは極めて異なり、むしろイスラーム文明の東方の性質に一脈通じるものをもっているが故に、先進国の中では「文明の衝突」を回避するために最も貢献しうる立場にある。われわれは双方の文明を十分に理解し、その衝突を仲裁する第三者になることができる数少ない候補者なのである。

この論文の英語によるオリジナル版は「国際情報発信プラットフォーム / <http://www.glocom.org>」に掲載されています。

日本の役割： 反テロリズムから新秩序の形成へ

山内昌之
(東京大学教授)

「二十一世紀憲章」に向けて

オサマ・ビンラディンのようなテロリズム、ことに自爆や細菌など各種テロに対処するには、短期の対症療法的な対応だけでは不十分である。むしろ、中長期的な戦略をもち、二十一世紀の世界秩序をどう描くべきか、そしてそこにイスラム世界とムスリム市民をいかに包摂していくのかを展望する必要がある。つまり、世界システムの理念を改めて考え直し、イスラムの世界観や価値観を尊重することにより、ムスリムの間に根強い反米世論や西欧に向けた外国人嫌いの感情を解消し、彼らの不信感とトラウマを癒すべきであろう。

いうまでもなく、ムスリムやアジア人の西欧にたいする不信感を理解することは、テロリズムの言い分に屈することを意味しない。むしろ、課題はポスト「ポスト冷戦」の国際構想を描きながら、二十一世紀の世界システムをいかにつくっていくのかということである。とりわけ欧米に問われているのは、自らのアフガニスタン関与が平和を達成するという目標と戦略に支えられている点を明白にすることであり、十九世紀や二十世紀の植民地時代の記憶をムスリムやアジア人によみがえらせない努力をすることである。アメリカに限らず、日本にも問われているのは、九月十一日を転機に世界史が変わったという認識をもつ場合、それにふさわしい現状認識と歴史のビジョンを提示することであろう。

今必要なのは「二十一世紀憲章」ともいべき新しい世界ビジョンである。それは、オスマン帝国を含めた多くの国によって受け入れられ、後に国際連盟の設立にまでいたったウィルソン米大統領の「十四ヶ条」に匹敵するものであろう。またそれは、チャーチルとルーズヴェルトが合意し、ソ連によっても支持され、後に国連憲章に発展した「大西洋憲章」にも匹敵するものであるべきである。しかし、そ

の際にかつて国連憲章がアジア諸国の理念を受け入れず、西側中心の価値観によってつくられた轍を踏んではならない。「二十一世紀憲章」は平和主義的な中国哲学およびイスラム、さらにはヒンドゥーイズムを含めた東洋思想を受容するものでなければならない。

日本の役割と「人間の安全保障」

「二十一世紀憲章」について、伝統的に「和漢洋」の文化のバランスをとってきた日本は、「和漢洋印回」の視点から貢献することが十分に考えられる。より具体的には、以下の要素を考慮に入れる必要があろう。

まず全体的な枠組みをつくって、イスラム世界に住む十三億の市民の威厳と自尊心を損なわずに、平和と秩序の建設に参加させなければ、二十一世紀の国際協調システムは不安定なまま終始する可能性が高いことを覚悟しなければならない。この共存ビジョンを提起できるならば、アフガニスタンにおける戦後復興構想も順調に進むはずである。

そのために必要な第一の条件は、アフガニスタンを民主的な国家に再編するために、国連の暫定統治におく可能性を含めて、すべての民族と宗派が広範に結集した連立政権をつくることである。実際には、各部族長や「北部同盟」の指揮官の間に見られる対立を解消するのは難しいので、これはたやすい仕事ではない。

第二に、民主選挙と戦後復興プロセスに日本は積極的に関与することができる。アフガニスタン各派はもとより、隣接するパキスタン、イラン、タジキスタンなど中央アジア諸国といずれも人脈と信頼関係を維持しているG7は日本だけである。カンボジアやタジキスタンや東ティモールにおける休戦監視や暫定統治についても実績を積み重ねてきている。

日本政府は2000年3月に、アフガニスタン和平に向けて、タリバーンや「北部同盟」の幹部を東京に招き個別に和平の糸口を探ったものだ。また、2001年の6月には外務省幹部をアフガニスタンに派遣し、両派を交渉のテーブルにつかせようと試みている。さらに、橋本内閣のユーラシア外交や小淵内閣の対中央アジア政策の戦略構想には、ユーラシア中心部から南西アジアにかけての地域における秩序と安定の確立が含まれていた。

この外交的戦略性は、今回の難民問題においても、すぐに発動できるはずだ。米軍の空爆が続けば、アフガニスタンと周辺諸国における難民問題が深刻になることは明白だからである。現在のパキスタンには二百五十万の難民がいるが、これに百万が加わるという見通しさえあるほどだ。緒方貞子前国連難民高等弁務官によって「世界が見殺しにした国」と名付けられたアフガニスタンの難民については、まずかれらを国際世論が見捨てていない事実を現地を、視察すること、および食料、毛布、テント、発動機、子供用のノートやペンなどの物資を支援することによって示すことが肝要なのである。

アフガニスタン和平東京会議の構想を日本の戦後復興支援や文化交流事業を中心とした「人間の安全保障（ヒューマン・セキュリティ）」と結びつけるなら、日本は非軍事領域において多大の貢献を果すことになる。それは、難民支援や地雷除去だけでなく、教育の充実、旧タリバーン兵士らの職業訓練、交通のインフラの再建、農業・技術指導などの分野において発揮されることだろう。タリバーンの解体だけではアフガニスタンの安定は訪れないのである。むしろ、この地域では、NATOや米英軍のプレゼンスもさることながら、長期的には経済支援による民生の安定こそがテロリズムの根絶に役立つのである。何より必要なのは、産業の振興であり、石油や天然ガスのパイプライン敷設や、アフガニスタン人がいまだかつて見たこともない交通・輸送システムの実現など、日本が考えるべきプランはいくつもある。

文明対話の国際会議を主催せよ

パキスタンやイラン、中央アジアやアラブの主要国をまきこんだ文化交流や文明対話にかかわる国際会議を東京で主催することは、イスラム世界と日

本の相互信頼醸成のためにも有意義であろう。それは、アメリカがすぐには果しえない事業である。その会議において、小泉首相は、自衛隊の後方支援や救援活動の意味を国民に理解してもらうためにも、アフガニスタンの戦後復興と新しい秩序形成に対して平和的に取り組むことの意義をわかりやすく説明してもらいたい。

しかし、アフガニスタンの国民国家としての再建の前提となるのは、オサマ・ビンラディンのようにアフガニスタンに寄生したテロリズムの要素を取り除くことである。そのようなテロリストの存在を許さない決意は、アフガニスタン国民の利益にかなっており、イスラムの理念を尊重する新しい国際秩序の形成とは矛盾しないのである。仮にオサマ・ビンラディンを捕捉できるなら、臨時につくられる国際特別法廷に引き渡して審理、判決を下すことも、新しい国際秩序をつくる理念との関係で検討されてもよい。そして、パレスチナ問題を核とする中東和平プロセスを進めながら、新秩序の形成に各国のムスリム市民の理解と参加をねばり強く呼びかける以外に、テロリズムの除去と平和の回復はありえない。日本が新しい国際秩序のなかで名誉ある地位を占めるには、ムスリム市民に向かって、復興と援助にかかわる日本の新たなヴィジョンを積極的に示すことが大事なのである。

「智場」記事一覧

この論文の英語によるオリジナル版は「国際情報発信プラットフォーム / <http://www.glocom.org>」に掲載されています。



先日、サンフランシスコから車で4時間ほどのヨセミテ国立公園で、ガイド付きのトラムツアーに乗った。ときどき、森の中に鹿の姿が見えることがある。ガイドは何か見えたら自分に教えてくれ、すぐにトラムを停めるから。隣の人も教えてあげるのがバディ・システムだ。とみんなに呼びかけた。「バディ・システム (buddy system)」とは、もともとは水泳・キャンプなどでお互いの安全を確かめる二人組のことである。

後日、サンフランシスコから車で1時間ぐらいの東パロアルトにある「Plugged-In」というNPOを訪問したとき、このバディ・システムのことを思い出した。

パロアルトはシリコンバレーの一角を占め、スタンフォード大学があることで有名な高級住宅地である。しかしすぐ隣の東パロアルトは、経済的に苦しみ人たちの住む地区になる。パロアルトから車に乗り、大きな道を文字通りひとつ隔てただけで、町の様子が変わってしまう。

Plugged-Inの活動は1992年から始まった。活動内容は、グリーンハウス、プラグド・イン・エンタープライズ、テクノロジー・アクセス・センターの大きく三つに分かれている。グリーンハウスは子どもたちの能力開発・育成を行っており、プラグド・イン・エンタープライズでは、グリーンハウスで技術のある程度身につけた子どもたちに、実際のビジネスを通じて自活する方法を体験させている。

テクノロジー・アクセス・センターは午前9:00から午後9:00までオープンしており、午前中は失業している人たちを対象に、コンピュータを使った仕事探しを支援している。履歴書の作成や求人情報の検索などができ



今月のビデオ バディ・システム

土屋大洋

(GLOCOM主任研究員 / メリーランド大学国際開発・紛争管理センター訪問研究員)



る。夜はコンピュータとインターネットの基本的な使い方に関する講習が開かれている。テクノロジー・アクセス・センターは、デジタル・デバイド解消のための活動のひとつとして、クリントン前大統領の訪問も受けた。

専任マネジャーであるアルビン氏は、自らをPlugged-Inの「ゴールデン・チャイルド」と言う。というのは、彼はもともと別のフルタイムの仕事をしてきたのだが、副収入を得るためにパートタイムで清掃の仕事をPlugged-Inで始めた。一番下の仕事から始めて、徐々に自分もコンピュータの使い方を身につけ、4年でフルタイムのマネジャーになったのである。

同僚のミラー氏は、デジタル・デバイドという言葉がさまざまな意味あい使われているため、きちんと定義ができていないと指摘する。デバイスといっても、富裕層と貧困層の間の格差は情報技術が登場する以前から存在していたものであり、情報技術が発達した後も教育、経済上の格差は依然として存在する。情報技術はあくまでもツールである。「みんながコンピュータのスキルを学んでいるから、貧しい人々も学ぶべきだ」というやり方ではうまくいかない。もっと重要なのは、人間を自由にすること、テクノロジーを使って、表現し、創造し、何かを作り出すことだと主張する。このセンターの特徴は、情報技術を教えてあげるから、より豊かにならなさいということだけでなく、「自分で好きなように技術を使いなさい」なのだという。

ミラー氏はヨーロッパを長期にわたって旅し、帰国した後はドット・コム企業で働いたこともあったそうだが、今の仕事に価値があると思って始めたそうだ。東パロアルトでこうした活動をするのは、どうみても利益の出ることはない。何がPlugged-Inで働く人々を突き動かすのか、いまだに納得がいけないのだが、アメリカに根づくコミュニティ意識、あるいはバディ・システムが関係あるのかもしれない。

ビデオをご覧になりたい方は下記URLへ
<http://www.glocom.ac.jp/top/publication.j.html>



産業技術知識基盤構築事業 第3回シンポジウム

「組織を越えたグループ形成と産業創造」

グループ形成ウェアが社会の根幹となる時代が始まりつつあります。このシンポジウムでは、グループ形成ウェアについて講演を受けるとともに、組織の壁を越えたグループ形成の先行的な事例について紹介します。そして、それらの活性化と産業創造に果たす役割について議論を深め、積極的な参加を促します。

[開催日時]

2001年12月19日(水)13:30~17:40

[場所]

パヴェリアホール(福岡市早良区百道浜2-3-35:TNC放送会館)

[プログラム](予定)

挨拶

梶山千里九州大学総長

基調講演

「グループ形成ネットワークの概念」

公文俊平国際大学GLOCOM所長第一部

パネル討論「産業技術知識基盤構築事業」

石黒憲彦経済産業省産業構造課長、山田肇国際大学GLOCOM教授、牛島和夫九州システム情報技術研究所ほか

第二部

報告「グループ形成と産業創造:九州における実例など」

北九州TLO、ハイパーネットワーク社会研究所、森万抄雄日工フォーラム社電子メディア部メディアプロデューサー

[お申し込み先]

<<http://www.glocom.ac.jp/itplat>>

GLOCOM 年末年始休業

下記の日程でGLOCOMのすべての業務をお休みさせていただきます。ご了承のほどよろしくお願いたします。

12月26日(水)~1月4日(金)

国際情報発信プラットフォーム (www.glocom.org)

国際情報発信プラットフォーム(www.glocom.org)の11月の活動と12月の予定の一部は以下の通りです。

[論文]

- 1) Robert Fauver, President, Fauver Associates(11月7日)
"Foreign Direct Investment in Japan: A Catalyst for Growth and Reform"
- 2) 牛尾治朗 ウシオ電機株式会社取締役会長(11月13日)
"Towards Structural Reform for Creating New Employment"
- 3) 黒田寿郎 国際大学教授(11月19日)
"Islamic Solidarity and Socio-Cultural Tradition"
- 4) 公文俊平 GLOCOM所長(12月3日)
グローコム・フォーラム基調講演要旨
"Towards Japan's Revival-Beyond the Clash of Civilizations"

[討論]

- 1) 黒田論文へのコメント(11月7日)
Silvio Marquardt "Comment on the Kuroda paper"
- 2) 山内昌之 東京大学教授のコメント(11月19日)
"Japan's Role: From Anti-terrorism to the Formation of a New Order"
- 3) 岩田規久 男学習院大学教授のコメント(12月3日)
"Paradigm Shift in Monetary Policy"

[スペシャル・トピックス]

- 1) Japan Technology Review: 山田肇(GLOCOM)
"An OECD conference titled "Managing the University-Industry Relations: The Role of Knowledge Management" - Part 2-(11月16日)
"The Second Symposium on Creation of Science and Technology Knowledge Platform"(11月19日)
- 2) GLOCOM Colloquium: マーク・ベリポー(11月21日)
"News Reporting and Election

Coverage in Canada and Japan"
[メディア・レビュー]
Weekly Review, John deBoer (University of Tokyo)

"Fading Hopes for Japanese Leadership in Asia"(11月5日)
"Foreign Pessimism about the Koizumi Administration"(11月13日)
"Military Support, The Only Real Contribution?"(11月19日)

[書評、雑誌紹介]

雑誌論文要旨:

Prometheus, Vol. 2, No. 1 and Vol. 2, No. 2(11月1日)
Prometheus, Vol. 3, No. 1 and Vol. 3, No. 2(11月6日)
Prometheus, Vol. 4, No. 1 and Vol. 4, No. 2(11月8日)
Prometheus, Vol. 5, No. 1 and Vol. 5, No. 2(11月14日)
Prometheus, Vol. 6, No. 1 and Vol. 6, No. 2(11月20日)
Prometheus, Vol. 7, No. 1 and Vol. 7, No. 2(11月22日)
Prometheus, Vol. 8, No. 1 and Vol. 8, No. 2(11月27日)
Prometheus, Vol. 9, No. 1 and Vol. 9, No. 2(11月29日)

[ニュースレター]

ニュースレター「月報・日本からの発信!」12月号発行(11月30日)

[セミナー]

GLOCOMセミナー:「海外への情報発信について」(12月12日)
情報発信プラットフォームの委員および会員が参加

[ニュース紹介]

「Japan in the News」で海外の新聞に掲載された日本に関する記事をリンク(毎日2回更新)

ご意見やご感想がありましたら下記までお寄せ下さい。

宮尾(国際大学GLOCOM教授)
miyao@glocom.ac.jp

GLOCOM『智場』No. 71

発行 : 学校法人 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
〒106-0032 東京都港区六本木6-15-21 ハークス六本木
Tel. 03-5411-6677 Fax. 03-5412-7111

発行人 : 公文俊平

発行日 : 2001年12月1日

制作 : 『智場』編集チーム

小島安紀子

濱田美智子

田熊 啓

浅野 眞

